

発行/ASJ社 年間購読料 6,000円(税、送料込) 1冊1,000円(税別)

# a&s

The Professional Magazine Providing Total Security Solutions

# JAPAN

www.asj-corp.jp May/Jun. 2019 no.70

## ■ 特集：統合と需要がセキュリティ市場の信頼を高める



第28回 セキュリティ・安全管理総合展

# SECURITY SHOW 2020

2020年は幕張メッセ  
[1・2・3ホール]で開催

出展申し込みは  
6月中旬(予定)から  
ウェブサイトで!

申込締切日:2019年10月15日(火)

日本のセキュリティが進化する4日間

2020年 3月3日(火) ▶ 6日(金) 幕張メッセ[1・2・3ホール]

NIKKEI  
MESSE  
街づくり・街づくり総合展

お問い合わせ先: 日本経済新聞社 イベント・企画ユニット事業部  
Tel: 03-6256-7355 info@securityshow.jp

主催 日本経済新聞社



I'M NEW

IDIS

# IDIS SUPER FISHEYE

## 5MP コンパクト

IR LED (距離:15m)

H.265インテリジェントコーデック採用

スマートDewarping(歪み補正)に対応

ヒートマップ

内蔵マイク

商品に関するお問い合わせは  
IDIS Co.,Ltd 日本正規代理店 株式会社セキュア [secureinc.co.jp](http://secureinc.co.jp)

東京本社 | 東京都新宿区西新宿2丁目6-1 新宿住友ビル20F  
TEL.03-6911-0660 FAX.03-6911-0664

 **IDIS**  
One Solution. One Company.

**SÉCURE** 

[www.idisglobal.com](http://www.idisglobal.com)

## 目次

### 特集

統合と需要がセキュリティ市場の信頼を高める	20 - 24
-----------------------	---------

### 連載

クラウドの利点と活用	25 - 27
------------	---------

### イベント情報

SECURITY SHOWレポート	28 - 30
a&s JAPAN SECURITY SHOW セミナー	31 - 33
SECUTECH リポート	34 - 36
展示会、プライベートショー日程	37



IPVMダイジェスト	4 - 10
産業ニュース	11 - 18
新製品情報	19

## 広告索引

広告主名 (ABC順)	掲載ページ
AVIGILON	5
IDIS	7
SECUTECH THAILAND	3
SECUTECH VIETNAM	表四
日本経済新聞社	表二

## 次号案内 2019年 7/8月号 (7月12日発行予定)

(誌面の都合上、変更になることがあります)

特集  
交通監視

連載  
クラウドの利点と活用

**a&s JAPAN** ©ASJ合同会社 2019年 5-6月号 No.70  
The Professional Magazine Providing Total Security Solutions

発行人 小森堅司 DTP サンフィール

a&s JAPANは、Messe Frankfurt New Era Media発行のa&s International、a&s Asiaをはじめとするa&s各誌の独占翻訳権を特約して発行するセキュリティ国際情報誌です。

ASJ合同会社  
Advanced Security Journal LLC  
〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-7-1ウィン神田ビル10階  
電話：03-6206-0448 FAX：03-6206-0452

■広告に関するお問い合わせは  
E-mail：[komori@asj-corp.jp](mailto:komori@asj-corp.jp)

■購読に関するお問い合わせは  
E-mail：[reader@asj-corp.jp](mailto:reader@asj-corp.jp)

■記事情報提供に関するお問い合わせは  
E-mail：[info@asj-corp.jp](mailto:info@asj-corp.jp)

■DM代行サービスおよび電子メール配信サービス  
当社では、企業の依頼によりDMまたは電子メールで情報をお届けすることがあります。これらのサービスでは、読者の皆様の個人情報を当該企業には一切公開しておりません。

# secutech

THAILAND

2019年10月28-30日  
タイ王国バンコク

**タイで開催される  
セキュリティ、防火、スマートライフフェアが、  
持続可能な都市開発を促進します。**

[www.secutechthailand.com](http://www.secutechthailand.com)



日本問い合わせ先

**ASJ合同会社**

TEL 03-6206-0448

Email [komori@asj-corp.jp](mailto:komori@asj-corp.jp)

Concurrent with:

thailand  
lighting fair

thailand  
building fair



**WORLDDEX**  
Group of Exhibition Companies



**messe frankfurt**

# IPVM URL: <https://ipvm.com/>

## IPVMは、セキュリティと映像監視に関する世界有数の情報提供サイト。

### 【特徴】

- 5,000件超のセキュリティ技術に関する報告
- 550件超のセキュリティおよび主要映像監視製品のテスト
- 豊富なソフトウェア・ツールによる評価とテスト
- 映像監視関係者向け教育と講座用情報の提供。
- メンバーからのコメントを含めた活発なコミュニティの形成

### 【有料メンバー】

- 100カ国超1万人以上のセキュリティ業界従事者、関係者

### 【スタッフ】

- エンジニア、開発者、セキュリティ・システム構築者、サポート・マネージャなど総勢11名

### 【掲載許諾】

本誌ではIPVMの許諾を得て、ウェブ上で無料閲覧することができる内容だけを掲載しています。閲覧するにはIPVMとの有料メンバー契約が必要です。IPVMに掲載されている内容は、一切無断転載です。



## ISC West 2019 リポート

IPVMチーム 著

<https://ipvm.com/reports/isc-west-19>

PVMチームは、ISC Westに出展している企業がどのような製品を展示しているのか、そして各社が業界の立ち位置をどのように変えているのかを調べた。詳細はURL内のブース映像をご覧ください。掲載内容は下記の通り。

展示会内外のトップ・トレンド、最大の開発技術、HIKVISION社元従業員の観察、AVIGILON社とHIKVISION社のパートナー、日にち別来場者数、コースター・アリコント社の最新情報、タイコ社/ジョンソン・コントロール社・顔記録カメラ、アクション社・アクティブ・シュータの検出、アラーム・コム社・商業用映像用NVR、オリオン社・光検出による人物/共連れ探知機、Hanwha社・Wave 4.0ベータ版、マイルストーン社・XProtect 2019アップデート、ペルコ社・クラウド管理とVideoXpertのアップデート、空っぽの日産トラック・ブース、キヤノン・群衆人数計測、Verkada社・セールス報告、ウェスタ

ン・デジタル社・悲しいパープル・シリーズ、最高のギミック、最大の開発SAST、AVIGILON社・IACCおよびH5カメラ、ベネチアン社・廊下カメラ、コグニツ社・アプライアンス、Ayonix社・顔認識の発表、ReconaSense社・Buzzword Tower Gone、Qumulex社・統合映像/アクセス・クラウド・システム、Anyvision社・新アプライアンス/モバイルApp、ブリーフカム社・新製品、IBM社・何もなし、Dahua社・AIと決別、ペルコ社・シュナイダー社との別れ、ファーウェイ社・サヨウナラ米国市場、HIKVISION社・今年最良のマーケティング、Arcules社・ひどいマーケティング、Hanwha社・大きいだけの展示、AVIGILON社・AIマーケティング、アクシス社・曖昧なマーケティング、フリーア社・構想はあるの? Speco社・ダムのようなマーケティング、2000年メディアから2019年顔認証まで、Salto社・アクセス・カード・スポンサー



## ISC Westでベスト新製品に選出されたIPカメラの恥ずかしい話

ジョン・ホノヴィッチ 著

<https://ipvm.com/reports/best-new-speco>

### 悲しくも単純な状況

1. 最高の新しい「カメラIP」を競うために必要な数千ドルをSIA (米国半導体境界)に支払ったのは2社のみだった。
2. マーケティング・デモを見ただけで、何もテストしていない。

3. 数少ない「カメラIP」参入企業2社は、HIKVISION社グループ Ezviz社と動く物体をぼかして「明るく」見せている低照度カメラのスペコ社だった。

「信頼される価値がある」というSIAの主張

SIAは、「ISC Westでは毎年NPS(新製品展示)プログラムで受賞製品を表彰する」と述べ、次のように説明している。

NPSは、入手可能な最新の製品や技術に関する情報の信頼できる貴重な情報源である。

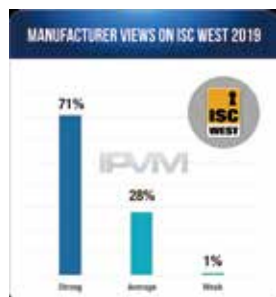
#### 参加費用

昨年は何百ものIPカメラが新たに発売されたが、ISC Westで

展示スペースを購入し、SIAに製品ごとに2,500ドルから3,800ドルの参加支払いをしない限り、受賞することができない。

#### 様々なカテゴリー

受賞利益と受賞社数を最大化するために、SIAは2019年に参加者84社に便宜を図り36のカテゴリーを設定した。



## メーカー各社、ISC Westの2020年3月開催を不安視

IPVMチーム 著

<https://ipvm.com/reports/iscw19-man>

IPVMによる100社以上を対象とした調査では、ISC West 2019に対する評価は、2018年の結果と同様、メーカーからは好

評価だった。

しかし、多くのメーカーは、ISC Westの開催時期が現在の4月上旬から2020年3月中旬に移行することに懸念を表明している。

今回の調査を詳細に調べて、具体的なメーカーの本音を聞いた。

#### ●高い評価

回答者の4分の3近くが投票し、次のような多くの肯定的なコメントがあった。

- ・ショーは素晴らしかった。顧客の満足度は、価格やカメラを問わず素晴らしかった。彼らは事業案件の解決策を探していた。
- ・非常に満足している。昨年よりもさらに多くの展示があり、中にはきちんと整理していた素晴らしい出展社があった。

### アクションに繋がる結果を提供する AI 完全な映像監視とアクセスコントロールソリューション

Avigilon は AI により強化された完全な物理的セキュリティソリューションを提供することで、運送業界におけるセキュリティの問題に対応し、日常業務における輸送関連の中断数を低減します。

- ・ より優れた予防を
- ・ コストパフォーマンスの良いソリューション
- ・ パワフルな映像サーチ
- ・ リモートエントリーコントロール

[avigilon.com/ja-jp/transportation](http://avigilon.com/ja-jp/transportation) | [asksales@avigilon.com](mailto:asksales@avigilon.com)

© 2019, Avigilon Corporation. 無断複写・複製・転載を禁ず。AVIGILON、AVIGILONのロゴはAvigilon Corporationの商標です。



## SECUTECH台北2019 展示会レポート1 予想通りのHIKVISION社とDahua社不参加の影響

チャールズ・ロレット 著

<https://ipvm.com/reports/secutech-19>

今回、SECUTECHでの最も重要な新発見は、何年も継続して展示していたDAHUA社とHIKVISION社の撤退後に、台湾メーカーは、継続した出展で利益を得ることができることを望んでいたことだ。そして、台湾政府が全ての政府事業案件から上記両社製品の採用を禁止することを期待していることだ。

本稿では、二大巨大メーカーの不参加に対する台湾メーカーの反応と今後想定される問題を検証し、また展示会に対する一般的な感想を述べる。

また、特に注目を集めたのは、蔡英文台湾総統が開会式に出席し、新たな情報セキュリティの規則に関して国家安全保障の重要性

を繰り返し提起したことだ。同総統は、情報セキュリティが国家安全保障であると発言し、台湾国家のために賢明な技術開発を推進することが、情報セキュリティを維持する上で非常に重要だと発言した。



## SECUTECH台北2019 展示会レポート2 10社の顔認証提供企業の評価

チャールズ・ロレット 著

<https://ipvm.com/reports/secutech-day-2-report>

ISC Westからの19の顔認識提供企業に加えて、IPVMはSECUTECHでの取材で顔認識技術に焦点を当て、下記のアジア企業による製品の価格帯と性能そしてデモを比較した。

DAHUA社・台湾版社の展示。TUNGSON社・中国OEMメーカーで大規模な政府案件事例を宣伝。HI SHARP社・台湾のFace Rec OEMメーカー。AEviso社・ブリーフカム社販社が最

低チャンネル要件をPR・SkyRec社・AIジェンダーが機能せず。LIPS社・Face Rec でのなりすまし防止。AiUnion社・AIアクセス・コントロールが機能せず。ACTi社:圧倒的な展示ブース。Calumino社・プライバシー保護としてのサーマルイメージング。HUNエレクトロニクス社・AIジェンダーうまく機能せず。なかった。



## H.265採用調査統計

ジーン・パットン 著

<https://ipvm.com/reports/h265-19>

H.265は5年以上にわたってIPカメラでの利用が可能で、直近の数年間で、このコーデックをサポートするメーカー数は大幅に増加した。

ただし、AVIGILON、Axis、Boschなどの主要メーカーは、少数のカメラでしかH.265をサポートしていない。さらに、スマートコーデックは、帯域幅の使用量を減らすための重要な代替手段として登場した。

では、H.265はどの程度広く使用されているのだろうか。180人システム構築者が回答した。

2018年に映像ストリーミング/録画にH.265採用のカメラは何%

だったかまたその理由は?

主なテーマとして下記の項目が浮上した。

- システム構築者大多数の回答は、H.265の使用をほとんどまたは全く使用していない。
- 全カメラがH.265を使用したと報告したシステム構築者の回答が非常に少ない。
- 一部のシステム構築者は、帯域幅とストレージの節約を潜在的に過大評価している。
- H.265カメラをサポートしているVMS/NVRを採用したか否か。
- 顧客はH.265を必要としていない。





## Hanwhaテックウィン社、ISC Westブースに100万米国\$を投資

ジョン・ホノヴィッチ 著

<https://ipvm.com/reports/hanwha-million-booth>

2日間+3/4日で100万ドル。この金額はHanwha社がそのISC West 2019につぎ込んだ金額。

ほとんどの展示会来場者は無料だが、メーカーは展示会に多額の資金を支出する。しかし、なぜそんなに高価なのか？その価値はあるのか？誰がこの展示会から最も多く得るものは何か？

本稿では、Hanwha社やアクシス社、DAHUA社やHIKVISION社などの大規模出展社を見ながらこれらの疑問を解き明かす。

### ■100万ドル達する費用の内訳

ブースの費用の主な項目は次の通りだ。

- 床面積/裸のコンクリートそのもの…はじめに、これを主催社から借りる必要がある。小さなブースでも1万ドルほどかかり、大きなブースでは数十万ドルが必要となる。
- スペースの賃貸料とほぼ同額が、ブース備品の発送や設置、カーペット、追加のカーペット敷き、電気、インターネット、ブー

ス解体などの費用。

- ブース設計および施工費用は…大きなブースでは、コストと複雑さの点で住宅建設のようだ。それらは構築するのに何十万もの費用がかかる可能性がある。また、住宅とは異なり、企業は新製品やマーケティングを発表するたびに「改造」されることが多く、毎回何万ドルものコストがかかる可能性がある。さらに、それらを保管し出荷する必要があり、さらにコストがかかる。
- 従業員に対する費用…より大きなブースには50人から100人の人々がいて、彼らはラスベガスに飛び、少なくとも3泊、食事、飲み物などのためにホテルに滞在する必要がある。
- 従業員の人件費…1週間で従業員1人あたり2,000ドル程度かかる。



## イージズ社、AIによる銃検出映像解析ソフトを発売

ジーン・パットン 著

<https://ipvm.com/reports/aegis-gun-detect>

銃検出映像解析ソフトの出現は、AIの可能性と積極的な射撃の脅威が増大するにつれて増加している。この問題を解決するために、AEGIS社ソニー・タイ氏は海兵隊の経験と実績に基づいたAIを駆使している。

IPVMでは同社に、銃検出の経緯と市場投入そして大学構内での映像解析での位置づけについて話を聞いた。

本稿での掲載内容は下記の通り。

- イージズ社の概要
- 映像分析内容
- 対象顧客
- 価格
- 市場開拓
- 画像データセットの開発

### イージズ社の概要

2018年初頭設立のイージズ社は、イリノイ州シカゴに本社を置き、4人のフルタイム従業員を擁している。創業者は、反乱軍の作戦に10年間携わった米国海兵隊員として過ごしたCEOソニー・タイ氏と、初期イージズ銃検出画像解析を開発した元マイクロソフト社AIプログラム・マネージャのベン・ジオメック氏の二名。

同社への資本投資家には、シカゴ大学とMetaProp NYC (NYCの技術アクセラレータ)が含まれている。同社ではスタッフを雇い、ニューヨークに新しい開発事務所を開くことを計画している。



## SC West出展の顔認証提供企業19社を紹介

チャールズ・ロレット 著

<https://ipvm.com/reports/face-iscw-19>

IPVMでは、出展社の主張内容の正確さ、完成度、製品のポジショニングを理解するためにISC Westで顔認識提供企業19社にインタビューした。顔認識が最近最も重要な支持を受けている中国企業9社が含まれている。

ただし、中国で最も有名な顔認識提供企業センスタイム社、メグヴィFace ++、Yitu社はISC Westに出展していない。また、中国以外の11の地域、主に米州アメリカ地域、豪州、日本、ロシア、韓国、台湾の各地域からの出展社があった。



## アクシス社、ARTPEC-7チップ供給を検討

イーザン・エイス 著

<https://ipvm.com/reports/artpec-7>

何年間もアクシス社は自社開発半導体の広報を中止していた。ところが現在、同社はARTPEC-7を発表した。同社はARTPEC-7がカメラに強力な機能をもたらすとPRしている。本稿では、我々はARTPEC-7がどのような性能を備えているのか、またファーウェイ傘下ハイシリコン社やインテル社またクアルコム社やアンバレラ社など半導体供給企業の映像監視向け製品と比較する。

### ■自社製半導体を宣伝する理由

アクシス社が意図的に推進している可能性があり、その背景には同社の競合企業が独自の半導体の開発または開発計画している理由は3つある。

●**サイバー・セキュリティ**・アクシス社は理由に挙げている。ARTPEC-7はアクシス社単独で完全に開発されているので、効果的なサイバー・セキュリティに不可欠な制御層を搭載している。セキュリティ上の懸念と国民国家のサイバー・スパイへの懸念が高まっているので、自社開発することを促進することは差別化要因となる。

●**AI**・カメラがAIや深層学習を内部で実行することへの期待の高まりとともに、それを実現するための「より良い」または「より高度な」チップの重要性が高まっている。

●**ファーウェイ社**・これはアクシス社にとって最も重要な問題ではないだろうが、映像監視でトップ3になるというファーウェイ社の決断は、半導体を半導体メーカーに頼ることへの不安を高めた。



## 英国のインストーラCCTV対応 - フラット価格、営業担当者なし

ダン・ジェリナス 著

<https://ipvm.com/reports/cctv-aware>

CCTCアウェア社は単一価格を設定している。また同社には営業担当者がいないため、売り上げの50%がオンラインで予約販売されている。CCTV Awareはどのように運営しているのか？本稿では、IPVMの調査CCTCアウェア社取締役アーメット・デヴェッチ氏へのインタビューに基づいて、次の項目について紹介している。

- なぜ定額制なのか
- 単一価格設定で、インストールの違いをどのように処理するか
- 営業担当者がいない理由
- ソーシャルメディアとインターネットをどのように利用しているのか

●マインドシェアを高めるために無料サンプルをどのように使用しているか

●なぜ彼らは小型サービス車を使用しているのか

●サービス可能地域の範囲は？

●侵入検知に対する要求への処理方法は

●なぜHIKVISION社と独占契約なのか

●4Kはどのように使われているのか

●HIKVISION社Pyronixの統合ソリューションの処理方法

●ワイヤレス・カメラを提供しない理由

●Qvis社とAxis Companionに対する考え方は

●なぜ住宅を対象としてこだわっているのか

●企業としての成長戦略は何か



## IBM社、インテリジェント映像解析提供を打ち切り

チャールズ・ロレット 著

<https://ipvm.com/reports/ibm-va>

IBM社はインテリジェント映像解析ソリューションの提供を打ち切り、IPVMはこれを確認した。

IBMの映像解析は、人権問題に関する最近のメディアの批評に直面していた。しかも、IPVMの市場調査に基づくと売れ行き

が芳しき無かった。

IBM社は「現在インテリジェント映像分析を提供していない」と2019年4月23日に「ソフトウェアの撤退」ページへのリンクで解決策が市場から撤回していることが確認できた。



## Securadyne社CEO、IPVM記事に不満

ジョン・ホノヴィッチ 著

<https://ipvm.com/reports/securadyne-ipvm>

SecuradyneのCEO、Carey Boethellは、IPVMのレポート「Failed Integrator Rollupの失敗、SecuradyneがGuard Giant Alliedに売却」に不満を抱いている。

確かに、彼は次のように宣言してIPVMに答えました：

今日はいい記事です。複数のアカウントに誤りがあり、まったく情報がありません。しかし、私はそれが無知な少数の人々を楽しませていたと思います。

公平に言えば、それは10歳の人にとっては賢い問題です。

### 徹底した報告

彼の問題は私たちが彼の会社の過去8年間を網羅し、20年以上の引用を含む徹底的で十分に文書化されたレポートを提供し、Securadyneがどのように長年停滞し、計画を達成できなかったかを示します。

私たちがレポートをまとめると、投資時に公開されていた彼らの計画は、さまざまなインテグレータを獲得し、国内の足跡を達成することでした。彼らは全国規模のフットプリントを達成することは決してなく、彼らは5年前にインテグレータを買収するのを止めたので、彼らは彼らの計画を達成しませんでした。2016年遅くになって、Boethellは、彼らの計画は「2017年までに9000万ドルを予測する」ことになる述べた。その計画も失敗しており、買収発表の中でAlliedがSecuradyne 2018の収益はわずか7,300万ドルで、2014年のSecuradyneの収益を下回っていることを私たちは知っています。



## Amazon Marketing ProにAmazonセキュリティ・システムをインストール

ダン・ジェリナス 著

<https://ipvm.com/reports/amazon-security-consulting>



AmazonはADT社やVivint社またプリンス・ホーム・セキュリティ社などの従来のプロバイダにとって脅威か?多くはノーと言う。現在、Amazonは無料の家庭内相談に加えて、同社専門グループにより専門的にインストールされたセキュリティ・システムを宣伝している。

IPVMでは、Amazonのセキュリティ脅威レベルがどのように進

化しているのかを確認するため調査した。本稿では、下記について調べた。

- Amazonがどのように「DIY」というラベルを超えてエンドユーザーの自宅に入っているか
- 無料相談はどうだったか
- 一部の分野では家庭内相談が可能だが、他の分野では利用できないのはなぜか
- Amazonのない地域での設置方法
- 今後の見通し



## HIVIDEO社製31ドル顔検出DVRをテスト

ロブ・キルパトリック 著

<https://ipvm.com/reports/31-face-detect-dvr>

31ドルのDVRで顔検出?これはHIVIDEO社がISC West 2019でPRしていた製品だ。IPVMではHivideo HI-8004Aを購入し、映像監視の初級レベルで何が提供されているのかとその仕組みを調べた。

今回のテストで、HI-8004Aには幾つかの良い点があった。

●**シンプルなセットアップ**・顔検出のセットアップは簡単で直感的で、事実上ユーザはどのチャンネルの顔検出を有効にして関

心のある領域を描画するかを選択するだけでよく、他の設定は完全にオプションとなる。

- 簡単な再生**・顔検出イベントの確認は簡単で、ユーザは目的の顔をダブルクリックするだけで再生を開始できる。顔検索では、キャプチャした顔のクイック・カタログも表示され、ユーザは再度ダブルクリックして再生を開始する。



## 英国のカメラ最高責任者、顔認識の規制を要請

チャールズ・ロレット 著

<https://ipvm.com/reports/uk-face-reg>

IPVMは、最近英国内で顔認識に関する規制を求めた行動があった後、英国の監視カメラ委員会トニー・ポーター委員長にインタビューした。

2018年GDPRが可決されたにもかかわらず、現在顔認識技術に関する明確な法的枠組みはなく、次のような重要な問題が残っている。

- 顔認識に関する今後の規制は、実際どのようになるのか。
- 小売店は万引犯を捕まえるために顔認識を使用しているのか。
- ベルギーが実施しているように、個人的な顔認識の利用は完全禁止すべきか。

本稿ではポーター氏に上記の質問をし、英国における顔面認識

法の現状とその方向性について解説する。

### ●監視カメラ委員長とは？

この立場は、2012年に英国での防犯カメラの使用を規制するために作成されたものであり、技術的には内務省の一部である全国法執行省に属する。

そのウェブサイトには述べられているように、監視カメラ委員長は実際の執行または検査権限を持っていない。その主な目的は、地方自治体による映像監視システムの使用に関する行動規範をサポートすることにある。ただし、民間組織や個人組織ではない。



## アクシス社、HDアナログ製品のサポートを開始

ジョン・ホノヴィッチ 著

<https://ipvm.com/reports/axis-hd-analog>

2017年にアクシス社は「全ての製品がIPだ」と宣言していた。ところが2019年に同社は新しいエンコーダでHDアナログのサポートを開始した。なぜ変化したのか？これは同社製IPカメラの販売にどのように影響するのだろうか？一方この変化がHDアナログ・カメラ・メーカーにどのような利益をもたらすのだろうか？本稿ではアクシス社の発表資料を調べて、これらの疑問を解く。

### ●発表なし

アクシス社は、4つの新製品を発表したISC Westでの記者発表

には今回の製品が含まれていなかった。しかし、同社は自社ブースでは当該エンコーダを展示していた。

アクシス社の問い合わせたところ、他に発表資料も販売促進資料もないと回答してきた。



## AVIGILON社の告発に対するVERKADA社の虚偽の申し立て

ジョン・ホノヴィッチ&ジーン・バットン 著

<https://ipvm.com/reports/VERKADA-avo>

これは明らかな虚偽であり、IPVMがこれをVERKADA社の注意を喚起したにもかかわらず、同社はそれを撤回しなかった。

IPVMがこの報告を発表した後、VERKADA社はついに彼らの仮定と主張の変更をIPVMに返答した。その内容は、同社が明らかに事実上間違ったというよりもむしろ欺瞞的だ。

本稿では、VERKADA社の誤った申し立てを精査し、同社が何をしているのかを明らかにする。

### 虚偽の申し立て内容

VERKADA社の商用セキュリティ向けハイブリッド・クラウド・ソ

リューションを推進する5つの要素には、AVIGILON社の方がVERKADA社より55%高いと主張する比較が含まれている。

最も明白な誤りは、AVIGILON社製VMSのライセンスが1台のカメラあたり900ドル(100台では9万ドル)であるという点だ。

VERKADA社は説明を拒否したので、最も可能性の高い仮定は、AVIGILON社が永久ライセンスの代金として300ドルではなく、年間300ドルを請求するとVERKADAが考えていることだ。もちろん、これは間違いだ。



## インディゴビジョン社、統合顔認証システムにおける新パートナーシップを発表

<https://www.asmag.com/showpost/28167.aspx?name=news>

インディゴビジョン社のユーザーは、エニービジョン社との新しいパートナーシップの発表により高度な顔認識技術にアクセスできるようになる。

この新しい提携により、エニービジョン社製「ベター・トゥモロウ」ソフトウェアが、セキュリティ管理ソリューションであるインディゴビジョン社のコントロール・センターと統合することができる。

25年以上にわたり世界中のユーザーから信頼されてきたインディゴビジョン社にとって、Tel Avivベースのエニービジョン社との新しい統合は、その最先端ソリューションのポートフォリオへの強力な新たな追加となる。

この新しい統合により、エニービジョン社製顔認識機能からの記録データがコントロール・センターにシームレスに送信され、大勢の対象者がいても行方不明者や指名手配者を迅速かつ正確に識別できるようになる。

インディゴビジョン社の最高経営責任者ペドロ・シモエンス氏は、「両社の目標は、ユーザーが最新のセキュリティ革新性の恩恵を受けて利用できるようにすることだ。顔認証システムで自己学習AIの最前線にあるエニービジョン社と協力できることはすばらしい出来事だ。これにより、政府、警察、カジノ、空港などの分野に最適な顔認識ソフトウェアは、悪天候や様々な視角に関する問題を克服し、ユーザーに信じられないほどの正確さと検出率を提供する」と話している。

エニービジョン社CEOエリオン・エシュタイン氏は、「インディゴビジョン社とエニービジョン社は、セキュリティ分野における真のイノベーションに基づくパートナーシップを共有することになった。両社は市場での双方の立場と評判とを大切に、よりすばらしい結果をもたらすような解決策を生み出すことを楽しみにしている」と語っている。

## Acronis



## アクロニスとニューテック、サービスプロバイダー契約を締結

<https://www.acronis.com/ja-jp/pr/2019/04/16-03-27.html>

アクロニス・ジャパンは、ニューテックとサービス・プロバイダ契約を締結した。これにより、ニューテックはAcronis Data Cloudを活用したクラウドバックアップシステム「Newtech Cloud powered by Acronis」の販売を開始した。

「Newtech Cloud powered by Acronis」は、企業のIT環境全体を守るデータ保護サービス。OSまるごとのイメージ・バック

アップをクラウドに遠隔保管できる他、オンプレミスの重要なシステムを災害・障害時にクラウド上で提供する仮想マシンに直接フェイル・オーバーできるDR(ディザスタ・リカバリ)オプション、社内や社外とマルチデバイス間で簡単に安全にファイルを共有できるファイル同期・共有オプションを提供する。アクロニスが提供するデータ保護技術とクラウド・プラットフォームをベースにしているため、高信頼性で常に最新のOSやプラットフォームをサポートできる。



## サンフランシスコ市、顔認証システムの使用禁止条例案を可決

<https://jp.reuters.com/article/san-francisco-facial-recognition-idJPKCN1SL06G>

米サンフランシスコ市監理委員会(市議会に相当、定数11)は5月14日、公共機関による顔認証技術の使用を禁止する条例案を可決した。条例は翌週に行なわれる2度目の投票後、正式に市条例となる。米国の市が顔認証技術を禁止するのは初めて。

本条例により同市の交通当局や法執行機関は今後、顔認証技術を使うことができなくなる。また、新たな監視技術を導入

する際には、市当局の承認が必要となる。なお、サンフランシスコ市警察は顔認証技術を導入していない。

ただし、港や空港など連邦政府管轄下にある施設や私企業、個人には適用されない。サンフランシスコ国際空港も、米国土安全保障省(DHS)が顔認識システム「Biometric Air Exit」を設置した15の国際空港の1つで、条例案の適用外となる。



## VIVOTEK社、サイバー・セキュリティをさらに強化

<https://www.vivotek.com/>

同社が今回発表したのは、「Security within Security」キャンペーン戦略の一環として、包括的なエンド・ツー・エンドのサイバー・セキュリティ管理ソリューション。本ソリューションは、フロントエンドのネットワークカメラからNVR(ネットワーク・ビデオレコーダ)、さらにバックエンドのVMS(映像管理ソフトウェア)に至るまで強固に保護する。

トレンドマイクロ社との協業に基づいて製造されたVIVOTEK社のネットワークカメラとNVRには、ブルートフォース攻撃検出、侵入検出・侵入防御、即時ダメージ・コントロールを含む多重防御を備えたトレンドマイクロ社の侵入防止ソフトウェアが組み込

まれている。

既存ユーザは、5月にリリースされた最新のファームウェア・アップデート・リリースにより、サイバーセキュリティ管理機能を利用できるようになる。

自社開発の先進的な映像管理ソフトウェアであるVAST 2は、自動または手動で通知を受信できるインスタント・アラート通知、および一般的なタイプのサイバー攻撃を簡単に識別できるリアルタイムのサイバー・リスク・ダッシュボードが含まれている。

さらに、ユーザは攻撃ログを様々な観点からフィルタ処理することで、大量のデータから通常と異なる事象を素早く見つけ出し、一歩先の対策に取り組むことができる。



## 成田空港の新搭乗手続き「OneID」、NECの顔認証システムの採用決定

[https://jpn.nec.com/press/201902/20190228\\_01.html](https://jpn.nec.com/press/201902/20190228_01.html)

成田国際空港は、新しい搭乗手続き「OneID」にNECの顔認証システムの採用を決定し、今後詳細を検討の上、2020年春から運用を開始する。当初は、第1ターミナル南ウイングと第2ターミナルで運用を開始する。

この新しい手続きにより、成田空港の利用客は、空港におけるチェックインなどの最初の手続き時に顔写真を登録すると、その後の手続き(手荷物預け、保安検査、搭乗ゲート)で、従来必要であった搭乗券やパスポートを提示することなく、「顔パス」で通過できるようになる。保安検査場では、従来搭乗券確認を行っていた入口をウォークスルーで通過した後、保安検査に進むことができるようになるとともに、搭乗ゲートでもウォークス

ルーで通過できるようになる。

新しい手続きでは、NECの生体認証「Bio-IDiom(バイオイディオム)」の中核技術である顔認証AIエンジン「NeoFace」を搭載したシステムが活用される。「Bio-IDiom」は、顔、虹彩、指紋・掌紋、指静脈、声、耳音響など、NECの生体認証の総称。世界トップクラスの技術や豊富な実績を活かし、ニーズに合わせて生体認証を使い分け、あるいは組み合わせて構成する。

これにより、各手続きにおける本人確認精度が向上し、テロ等への未然防止にも一層万全を期することができるようになる。さらに、労働力不足が深刻化する中、手続きの自動化によりスタッフの省力化、省人化も図ることができる。



## ウエスタンデジタル、日本におけるデータセンター・システム・ポートフォリオを拡大

<https://www.wd.com/ja-jp/>

ウエスタンデジタル社は、日本市場向けにIntelliFlash NVMe™ ファミリーのオール・フラッシュ・アレイおよびハイブリッド・フラッシュ・アレイを同社の販売チャネル・ネットワークを通して提供開始した。これにより、ウエスタンデジタル社のデータセンター・システム(DCS)グループは、シリコンからシステムまで垂直統合した革新的なソリューションを提供し、世界中の顧客がデータを保護、活用、変換し、その価値を最大限に引き出せる

ように支援する。

IntelliFlash ファミリー製品はウエスタンデジタルの市場におけるポジションをさらに強化し、オブジェクト・ストレージ・システム ActiveScale™、NVMe-over-fabric (NVMe-of)のコンポーザブル・インフラストラクチャOpenFlex、Ultrastarファミリーのストレージ・サーバやプラットフォームなど、拡大を続けるDCS製品群に加わる。



## OnSSI社、Ocularis VMSにソフトウェア・ハウス社製 C-CURE 9000との統合を追加

<https://www.asmag.com/showpost/27968.aspx?name=news>

OnSSI社製映像管理システム (VMS) Ocularis 5.6は、ジョンソン・コントロールズ・グループのタイコ・ファイア&セキュリティ社傘下のソフトウェアハウス社製C-CURE 9000セキュリティおよびイベント管理システムと統合され、エンタープライズ・レベルのセキュリティ・アプリケーションのための単一の直感的なインターフェイスとなった。C-CURE 9000インターフェイスにOcularisの機能を組み込むことで、Ocularisの映像との完全な相互作用が可能になり、物理セキュリティ・インターフェイスをフル機能の映像クライアントに変えることができる。

OcularisとC-CURE 9000の統合により、ユーザはアクセス・コントロールに関連する映像を即座に起動し、アクセス・ポイントでの行動を調査および検証し、映像システムからイベントの通知を受け取ることができる。その他の利点として、複数の独立したシステムに対して1つの統合システムを管理することによるコスト削減がある。複数のサイトの異なる録画サーバに接続さ

れた最大16台のカメラ群を監視する機能、イベントに関連付けられた最大4つのライブ映像ウィンドウを手動または自動で表示する機能などがある

この統合により、高度なアクセス・コントロール機能が提供されると同時に、ユーザはIT標準のツールと分散アーキテクチャを利用することができる。このシステムの柔軟性により、セキュリティ専門業者は、ビジネス全体に独自のセキュリティ・ソリューションを自由に導入できる。

OnSSI社製Ocularis 5.6 VMSは、総合的な性能と操作機能を高め強化された二重認証手段によるシステム・セキュリティを通じて強力なサイバー・セキュリティを実現し、モバイルおよびWebアクセス機能を強化する。これらの最新の改善点が組み合わせることで、クラス最高のVMSソリューションとOnSSI社製Ocularisの高性能エンジンを搭載したユーザ・エクスペリエンスを提供する。



## NEC、台湾・玉山銀行のATM向けに顔認証システムを提供

[https://jpn.nec.com/press/201902/20190225\\_01.html](https://jpn.nec.com/press/201902/20190225_01.html)

NECは、NEC台湾を通じて、台湾の大手銀行である玉山銀行(玉山商業銀行股份有限公司)に顔認証システムを提供した。玉山銀行は、2018年12月より台湾内5か所に顔認証ATMを設置し、一般利用者向けの稼働を開始した。本ATMは世界で初めてワンタイム・パスワード機能を搭載した顔認証ATM。今回提供する顔認証システムは、NECの生体認証「Bio-IDiom」の中核技術で、世界No.1の認証精度を誇る顔認証AIエンジン「NeoFace」を活用している。利用者は初回利用時にキャッシュ

カードをATMに入れ、ATM搭載のカメラで顔を撮影する。携帯電話に送信されたワンタイム・パスワードを60秒以内に入力すると撮影した顔画像がシステムに登録される。顔登録が完了すると、顔認証と暗証番号の入力のみで現金を引き出せるようになる。

また、AIを活用したNEC独自のなりすまし防止技術により、生体かどうかを検知し、写真、スマートフォン・タブレット画面の動画、シリコンマスクなどを利用した不正行為を防止する。



## 東京五輪の会場警備にパナソニックの新システムを導入

<https://this.kiji.is/466533240720032865>

2020年東京五輪・パラリンピック組織委員会が、競技会場や選手村の警備に赤外線センサなどと監視カメラを統合した最新の映像監視システムを採用する。一部の警備員には現場の生の映像を撮影、送信するウェアラブル・カメラを導入する方針で、ともに五輪では画期的な試みとなる。会場が広域に分

散する東京大会は警戒対象が拡大するため、先端技術の活用で効率化を図る狙いがある。

採用されるのは国際オリンピック委員会の最高位スポンサー、パナソニックのシステム。フェンス上などに、センサ約2500セットと監視カメラ約8千台を配置し、24時間態勢で警戒する。



## 富士通、テプコシステムズにオンライン生体認証を提供

<https://pr.fujitsu.com/jp/news/2019/03/4.html>

富士通は、株式会社テプコシステムズが開発した東京電力管内の電柱保守業務を効率化する新システムに、次世代オンライン認証規格「Fast IDentity Online (FIDOファイド認証)」に準拠した同社の「FUJITSU IoT Solution 生体センサ認証ソリューション」オンライン生体認証サービスを納入した。

この新システムは、電柱保守業務を行う東京電力パワーグリッドの業務効率化および地域の安全を確保のために、住民の協力のもと運用を行うシステム。地域住民が電柱の異常を見つけた際に、東京電力のWEBサイト経由で電柱の異常を知らせる写真を投稿し、その画像から東京電力パワーグリッドの作業員は、現場に駆け付ける前に状況を把握できるため、よりスピーディーな対応を行うことができる。

今回、保守作業員が業務パソコンやスマートフォンからシステムにログインする際の認証に同社の「オンライン生体認証サービス」を採用することで、本人認証の利便性を高めると

もに業務効率の向上と強固なセキュリティを実現した。

### 【システム概要】

富士通は、テプコシステムズが展開する新システムにおいて、FIDO認証に必要となるサーバおよびソフトウェアをクラウド環境で提供するとともに、クライアントアプリ開発支援サービスも提供する。

業務パソコンからログインする際の本人認証が必要な時に、パソコン画面に表示されたQRコードをスマートフォンのアプリケーションで読み込むことで業務パソコンとスマートフォンを紐付け、スマートフォンに格納した生体情報によるFIDO認証でセキュアにアクセスすることができる。また、現場にいる保守作業員もスマートフォンからFIDO認証を通してシステムにアクセスし状況確認することもできる。

会社支給のスマートフォンを活用できるため、新たに生体認証デバイスを導入する必要がなく、パスワードレスなオンライン認証により、利用者の利便性も向上する。



## ルネサスエレクトロニクス、IDT社の買収完了

<https://www.renesas.com/jp/ja/about/press-center/news/2019/news20190330.html>

ルネサスエレクトロニクスは、センサ、コネクティビティ、ワイヤレスパワーを中心としたアナログ・ミックスドシグナル製品を提供するIDT社(Integrated Device Technology, Inc.)の買収を、IDT社株主総会における承認および関連国における必要となる当局の承認取得を経て、2019年3月30日付で完了した。ルネサスとIDT社は、ルネサスのマイコン/SoCおよびパワー・マネジメントICと、IDT社製RF、高性能タイミング、メモリ・イ

ンタフェイス、リアルタイム・インタコネクト、オプティカル・インタコネクト、ワイヤレス・パワー、スマートセンサを組み合わせることで、多種多様な先端技術や組み込みソリューションの提供が可能になった。

統合されたポートフォリオにより、産業、インフラ、自動車分野での成長著しいデータ・エコノミー関連のアプリケーションに向けて、新たな製品やソリューションを提供する。



## シュナイダー・エレクトリック社、ペルコの売却で交渉中

<https://www.asmag.com/showpost/28086.aspx?name=news>

シュナイダーエレクトリック社は、米国に本拠を置く資金調達企業トランザム・キャピタル・グループと、ペルコ事業部門の売却について独占交渉を行った。

ペルコは、カメラと録画および管理システムソフトウェアを含む、エンド・ツー・エンドの映像監視ソリューションおよびサービスの設計と開発および提供に関する世界的な部門。2018年には169百万ユーロの収益を上げ、478人の従業員を雇用している。

現在はシュナイダーエレクトリック社エネルギー管理事業部門に所属している。

提案された取引内容は、関連する作業評議会の協議の対象となり、このプロセスが正常に完了した時点で確定する。現在の条件に基づけば、それは250百万ユーロまでの処分時の現金以外の損失を引き起こし、その純影響は配当金計算に使用される純利益から差し引かれる。





## ブリーフカム社、映像解析プラットフォームV5.4を発表

<https://www.asmag.com/showpost/28143.aspx?name=news>

ブリーフカム社製映像解析V5.4は、リアルタイム機能とユーザーエクスペリエンスを向上させ、プラットフォームをシームレスに統合した3つのモジュール全てにわたって、処理能力を改善した。これらの機能強化により、ユーザーは映像を迅速に実用的な情報に変換できる。

ブリーフカム社社長兼最高経営責任者(CEO)のトレバー・マッツ氏は、「映像監視投資から価値を引き出すためには、企業や公安機関が映像解析に対する包括的に採用することが重要だ。当社は、様々な調査を加速して進め、運用上の意思決定のための定量的洞察を導き出し、世界中の組織にリアルタイムの状況認識を提供するための革新的な映像分析プラットフォームを提供することに参画している」と話している。

柔軟な展開モデル向けに完全統合できるように設計された同社の映像解析ソリューションの強力なポートフォリオは、将来にわたる安全とセキュリティそして運用効率の要求を満たすように設計されている。

ブリーフカムV5.4は、オンデマンドの映像処理の効率と性能を飛躍的に向上させ、以前のバージョンよりも100%も速いスループットを実現すると同時に、実用レベルと属性分類の精度を向上させている。新しい主な機能は次の通り。

### ●ブリーフカム・レビュー(迅速な調査)

堅牢なマルチカメラ検索機能により、男性、女性、子供、車、照明の変化を速度と精度で特定する。顔認識、外観の類似性、色、

サイズ、速度、パス、方向、および滞在時間に加えて、27のクラスと属性を提供し、増え続ける強力な一連の明確な検索の組み合わせを提供する。

### ●ブリーフカム・レスポンス(状況認識の達成)

事前定義された期間内に、指定された数の対象物または同時に対象物数に関する通知をトリガーする、カウントベースのアラートに対する動的な規則を定義する。アラートに基づいてワンクリックでケースを作成することで対象物検出までの時間を短縮し、数分で映像内容を使用して毎日のアラート・イベントを全てすばやく確認できる。

### ●ブリーフカム・リサーチ(操作情報の導出)

リポートを自動生成するチャート提案と関連データポイントを優先するInsight Advisorを使用して、総合通信で直感的なダッシュボードを迅速に作成およびカスタマイズする。ビジュアル・レイヤを活用して、対象物への相互作用、滞在時間、パス、およびアクティビティ・ヒートマップを公開する。アップロードされた映像ファイルとVMSベースの映像データの両方から操作情報ダッシュボードを動的に構築する。

ブリーフカム社はサードパーティ製品とシームレスに連携し、パートナーやエンドユーザーに選択の自由を提供しながら、絶対的でスケーラブルで使いやすい映像解析プラットフォームを提供する。なお、同社は、マイルストーン社プラチナ・テクノロジー認定パートナーであり、ジェネテック社ゴールド・テクノロジー認定パートナー。

A retail ai



## トライアルHD、スマート・ストアに独自開発「リテールAIカメラ」を1500台導入!

<http://www.retail-ai.jp>

トライアルホールディングスは、2019年4月19日にフラッグシップ店舗である「メガセンタートライアル新宮店」をスマート・ストアにリニューアル・オープンした。

スマートストア「メガセンタートライアル新宮店」ではリテールAIカメラを1500台導入している。本製品は、トライアルホールディング社が2018年11月に設立したRetail AI社がAIの民主化を掲げ独自に中国・深圳で開発した、世界初の小売に特化したリテールAIカメラ。

リテールAIカメラは、AIをエッジ処理からクラウド処理まで連携可能にするプラットフォーム・ソフトウェアを搭載している。エッジ処理により高額なサーバがなくても小売が必要とする基本的

な機能が実現可能となっている。

さらに、スマートフォンをベースに開発し、1300万画素のカメラを搭載していることで高解像度動画に加え高精細な静止画を撮影可能にした。また、Wi-Fiと有線LANでネットワーク接続ができ、HDMI、USBで周辺機器接続が可能。それらにより、導入コストを従来と比べ大幅に抑え、店舗に大量導入を実現した。リテールAIカメラは人物カウントや商品認識など小売に特化したAIを搭載している。例えば、飲料コーナーではAI分析しサイネージと連動させ、顧客がショッピングカートの場合はケース買い情報を、また買い物カゴに合わせた買い得情報を流すなど、来店者の購買行動に合わせた情報を提供することが可能になる。



## ソニー、最新の映像セキュリティ技術革新を発表

<https://www.asmag.com/showpost/28159.aspx?name=news>

米国ラスベガスで開催されたISC Westで初めて披露された新しいネットワークカメラは、ソニーとボッシュ社両社による最先端のデジタル画像センシングおよび処理技術におけるパートナーシップを強調している。

ISC Westでのソニーの主力製品SNC-WL862は、マルチセンサ・アジャスタブル・ドーム型ネットワークカメラ。公共の場での高品質の「オールラウンド」ビデオ・モニタリングに最適で、4つの独立した5メガピクセルのCMOSイメージセンサと可変焦点レンズを介して、20メガピクセルの解像度で細部が詰め込まれた画像をキャプチャする。これにより、4つの異なる対象領域を同時に表示することが可能になり、カメラ台数を減らすことで設置を簡素化しコストを削減する。堅牢なSNC-WL862は、単一のIPアドレスで1台のカメラから360度の映像を網羅でき、雨や埃また破壊行為に耐えるIP66およびIK10定格のハウジングで保護されている。

さらに、6台の真新しいEMXシリーズ・ミニドーム型カメラが、魅力的な価格で滑らかで安定した画像とインテリジェントな分析でユーザの要求に応える。SNC-EMX30モデルの中では、ソニーのExmor CMOSセンサは30fpsでフルHD映像をキャプチャする。SNC-EMX50モデルは、5メガピクセルのExmor R CMOSセンサでさらに品質と感度を向上させている。モデル名に「R」という接尾辞が付いているカメラには、完全な暗闇の状態でも鮮明な白黒画像を提供する、内蔵赤外線(IR)イルミネータが含まれている。

オンボードのエッセンシャル・ビデオ・アナリティクス(EVA)は、高解像度の画像と、ユーザにとって最も有用なメタデータを組み合わせて、セキュリティ・アプリケーションにさらなる情報を提供する。

マルチセンサ・カメラと共通して、全てのEMXシリーズ・モデルはオンボードのWDR(ワイド・ダイナミック・レンジ)技術を採用しており、明るいハイライトとシャドウ部分のあるコントラストの高いシーンでも、映像を均等に露出させることができる。インテリジェント・ストリーミングおよびインテリジェント・ダイナミック・ノイズ・リダクション技術と効率的なH.265コーデックを組み合わせることで、帯域幅要件を最大80%削減し、優れたビデオ性能を維持しながらストレージを節約できる。リムーバブルmicroSDカードへのエッジ記録は、ネットワークに障害が発生した場合に優れた信頼性を保証し、ONVIFプロファイルS、G、およびTIに準拠することで、他のネットワーク映像システムとの相互運用性を確保している。

ポートフォリオを補完する、新しいSNC HMX72は、鉄道駅や大学構内また歩行者区域などの屋外環境に最適で堅牢な360度半球型カメラ。

ソニー製の全ての監視カメラの品質と信頼性は、ボッシュ社のメンテナンスのかからない延長オプション付きの3年間保証によって裏付けられている。登録されている映像セキュリティ業者は、アドバンスト・エクステンジ・スキームを含むその他の利点にアクセスできる。



## レーネルS2社とマイルストーン・システムズ社、戦略的パートナーシップを拡大

<https://www.asmag.com/showpost/28177.aspx?name=news>

両社は、マイルストーン社製品で既に結んでいた北米地域での販売契約を、10年間世界市場で販売する契約に拡大して締結したと発表した。レーネルS2社は、革新的な暖房と換気および空調(HVAC)、冷蔵、火災、セキュリティ、ビル自動化技術を提供する世界的な企業。1998年に設立マイルストーン社は、現在キャノングループの独立企業。レーネルS2社製OnGuardアクセス・コントロールとマイルストーン社製VMSのXProtectの共同提供は、ライセンス料の削減と効率的なプリセールスおよびポストセールス・サポートを提供することで、エンドユーザとシステム構築者のTCO(総所有コスト)を削減する。この統合は、レーネルS 2社Open Accessア

ライアンス・プログラム(OAAP)とマイルストーン社認定ソリューションを通じて成功を収め、ユーザにOnGuardとXProtectによるシステム間の緊密で効率的な相互運用性を提供する。

レーネルS 2社とマイルストーン社は、実績のあるセキュリティ・ソリューション技術をユーザに提供するために、両社で合わせて40年にも及ぶ業界経験を組み合わせている。その結果、両社は、ニーズに合わせて最適なセキュリティ・システムを選択する柔軟性をユーザに提供している。マイルストーン社は、2012年からレーネルS 2社OAAPのメンバーとなっている。



## ジェネテック、ANPR監視技術で世界市場シェアトップ5を達成し、米州地域で2位に躍進。

<https://www.asmag.com/showpost/28182.aspx?name=news>

最近発表されたIHSマーキッツ社のレポートによると、統合プラットフォーム・ソリューション供給企業大手であるジェネテック社は、自動ナンバープレート認識(ANPR)の世界市場で最も急成長している企業となった。

本レポート「ANPRおよび検出用センサに関する報告書2018」によると、ジェネテック社は現在、監視アプリケーション用のANPR技術のトップ5のグローバル供給企業となっている(アクセス・コントロール、移動時間情報、駐車時間管理、料金徴収および法執行機関のANPRを含む)。2016年の10位からこの4億5,300万ドルの市場で4位に上昇した。

2018年には米国ANPR市場の全ソリューションで1億9,640万ドルに達すると推定されているが、同社は9.1%の市場シェアで2

位に急上昇した(2016年の7位から上昇)。同社はまた、南北米でANPR監視機器市場の最大シェアを獲得し、この1億5,430万ドルの業界で11.5%の市場シェアを獲得し、2番目の地位に上昇した。

IHSマーキッツ社「2017年版映像監視市場シェア・データベース、2017年版アクセス・コントロール・インテリジェンス・データベース、2018年版ANPR&検出用センサ報告書」によると、ジェネテック社は、全ての物理セキュリティ業界でトップ10の世界ランキングを獲得した唯一のセキュリティ・ソリューション提供企業。これはVMS(映像管理ソフトウェア)、アクセス・コントロール・ソフトウェア、自動ナンバープレート認識(ALPR)ソフトウェアを含む。



## フリーア・システムズ社、携帯型赤外線カメラを発表

<https://www.asmag.com/showpost/28157.aspx?name=news>

フリーア社は、同社のファースト・レスポンド・オフィサおよび火災調査担当者向けの最も手頃な携帯型サーマル・イメージング・カメラ(TIC)FLIR K1を発表した。価格は599ドルで、K1は熱を検知して、煙を通してそして完全に暗闇の中で視界を提供して、野原の防火管理、捜索救助任務、構造物損傷評価、および調査作業における状況認識を高める。

デュアルセンサを内蔵するK1は、フリーア社の最小かつ最小コストのサーマル・カメラ・コアであるFLIR Leptonサーマル・マイクロ・カメラで駆動する。

K1はFLIRの特許取得済みのMSX技術を使用している。これは、内蔵の可視光カメラで撮影した画像からコントラストの高い細

部を抽出し、それらを熱画像に重ね合わせる。K1はシーンの熱画像と可視画像を同時にキャプチャし、最大10,000の画像セットを保存して、ポスト・シーン・レポートや分析および証拠データを作成する。

ピストル・グリップ・デザインにより、ユーザは視線からシーンを見ることができ、安全性と状況認識を向上させることができる。スポット温度計は、瞬時のトラブル・シューティング用に目に見えないホット・スポットとコールド・スポットを簡単に識別する。K1は、耐水性についてIP67に適合しており、コンクリート上への2メートルの落下に耐えることができる。内蔵の充電式バッテリーは1回の充電で最大5時間持続する。また、300ルーメンの懐中電灯が含まれているため、シーンの視認性も向上する。

## SECURITY SHOW

## SECURITY SHOW 2020の開催概要が決定

<https://messe.nikkei.co.jp/ss/>

SECURITY SHOW 2020は、2020年3月3日から6日までの4日間に日程で幕張メッセ1、2、3ホールにおいて開催されることになった。

これは東京ビックサイトの東館を東京五輪のプレスセンターとして使用するため、本来の役割である展示会やイベントを開催することができなくなったためだ。この影響は、数多くの展示会やイベントにも波及しており、長期的な視野を持たずに、既存

設備である東京ビックサイトをプレスセンターとしての利用による20ヶ月以上の空白は、広く産業界に影を落とすことになりそうだ。

主催者の日本経済新聞社は、開催会場変更による出展社数および来場者数に影響が出ないよう、様々な対策を講じることと思われる。



## NTTコミュニケーションズ、モバイル通信サービスの提供を開始

<https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2019/0409.html>

今回開始したのは、IoT分野におけるグローバルなデータの収集、蓄積、分析などの仕組みを包括的に提供するIoT Connectソリューションの一環として、モバイル通信サービス「IoT Connect Mobile」。

本サービスは、日本のMVNOとして初めてeSIMによる遠隔からのプロファイル書き換え技術を商用化したもので、日本を含むグローバル環境でIoT機器を利用する際に、常に最適なスペックや料金で利用することが可能になる。

### 1. 背景

IoT関連市場は拡大基調が続いており、2022年には世界全体で1兆ドルの規模に達するとも言われている。このような世界規模での活況を背景に、IoT機器を日本国外へ出荷し、海外での利用や提供を行うケースも増えてきた。その一方で、従来のサービスでは、利用する通信キャリアを出荷先の国ごとに事前決めておかなければならない不便さや、適用される国際ローミング料金の高額化といった、モバイル通信サービスに関する課題が顕在化している。

### 2. 特長

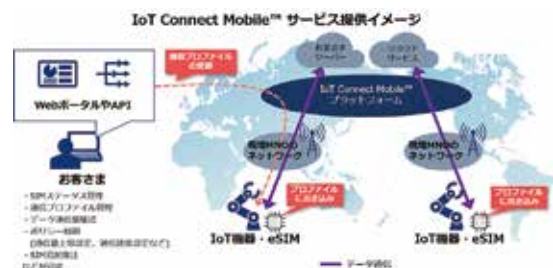
**(1) 利用する国や地域に応じて、最適なモバイル通信を利用可能**  
「IoT Connect Mobile」は、複数のモバイルキャリアと接続することによって、日本を含む世界196カ国/地域におけるモバイル通信の利用を可能とするIoT向けのサービス。eSIMの技術を用い、SIMの通信プロファイルの設定内容を遠隔から管理することができる。これにより、運用中のIoT機器のプロファイルをより低廉な価格のモバイルキャリアに切り替えることや、法制度上ローミングが規制されている国においてローミングではなく現地モバイルキャリアの利用を行うといった柔軟な対応ができるようになる。また、eSIMを組み込んだIoT機器を工場から出荷する際、あらかじめ利用する国に合わせた設定を行う必要がないといったメリットもある。

さらに、NTT Comのグループ会社であるTransatel社が有するアジア、北米、欧州の3つのゲートウェイを活用し、利用者から最も近い設備を経由することで、遅延を抑えた高品質な通信を実現している。

**(2) 利用環境や用途に合わせ、SIMのタイプやグレードを選択可能**  
「IoT Connect Mobile」のSIMは、取り外し可能な「Plug-inタイプ」に加え、振動耐性・衝撃耐性に優れた組み込み用の「Chipタイプ」の2種類から選択可能。また、両タイプ共に温度耐性や書き込み耐性を強化した産業用途仕様の選択も可能。

### (3) 回線の休止や再開、通信容量変更などのコントロールが可能なWebポータル

「IoT Connect Mobile」のWebポータルを利用することで、ダッシュボードから契約されているSIM全ての利用状況などを視覚的に把握できる。また、SIMの追加発注や、回線単位で利用の休止・再開などができるほか、ユーザ自身による詳細なカスタマイズが可能となっており、SIMごとの通信容量や速度などを直感的なインタフェイスによって簡単に設定することができる。これらの機能はAPIでも提供するため、ユーザが利用する他のシステムとの連携も可能。



### (4) 付加価値サービスの創出に活用できるSIMアプレット領域

ユーザの用途に応じて、SIM上にJavaアプレットをインストールすることができる。これにより、様々な機能の拡張が可能。例えばセキュリティ品質を重視する利用ケースにおいては、SIMカードの高い耐タンパ性を生かし、アプレット領域に暗号鍵を格納することで通信データのセキュリティレベルを高めたり、IoT機器の改ざん検知機能を付加したりするなど、ユーザのニーズに合わせて活用することができる。

### 4. 利用料金・お申し込み方法

月額データ通信料金は、容量に応じた従量課金制としており、1MBあたり1円から利用できる。また、初期費用や詳細は下記を参照。

項目	単位	料金額
<b>&lt;初期費用&gt;</b>		
プロファイル設定費用	1回あたり	3,000円
標準価格手数料	1SIMあたり	200円
（プロファイル別、プロファイル別）		（別途標準価格あり）
SIM販売手数料	1SIMあたり	3,000円
<b>&lt;月額費用&gt;</b>		
サービス提供料	1回あたり	3,000円
遠隔プロファイルご利用料	プロファイル別	200円
（標準価格別）		
データ通信料	1SIMあたり	従量課金制（別途標準価格あり）
<b>&lt;その他費用&gt;</b>		
遠隔プロファイル振込手数料	プロファイル別	200円
遠隔プロファイル振込手数料	振込先別	1回あたり（別途標準価格あり）

## ウェスタンデジタル新製品情報

### 最大1TBのポータブルSSD

今回発表した製品はWD My Passport Goで、WDブランド My Passportシリーズの最新製品で、最大1TBのポータブルSSD。SSDを搭載したことにより、転送速度の高速化を実現し、筐体



にはラバーバンパーを採用した事により、耐衝撃性を向上している。また、USBケーブルを内蔵しており、旅行や外出先へ気軽に持ち歩ける。

#### ■主な特徴

- 2メートルの落下に耐えるラバーバンパー
- ポケットに収まるコンパクトな製品でUSBケーブルを内蔵
- HDDの約2.5倍の高速、最大400MB/秒のデータ転送速度
- 内部にメカニカル機構を持たないSSDで高い信頼性
- Windows向けのバックアップソフトウェアをプリインストール
- 容量 500GBまたは1TBのモデルラインアップ
- 3年間保証

■URL・<https://www.wd.com/ja-jp/products/portable-storage/my-passport-go.html>

### Western Digital WD Purple SC QD312 Extreme Endurance microSD カード



本製品は、AI 対応セキュリティやスマートビデオ、最新のエッジデバイス向け高耐久の監視カメラ用途ストレージ・デバイス。

#### ■主な特徴

- 高容量で長時間連続高ビットレート録画に対応
- 長寿命でカード稼働状況監視機能と広い温度耐性

■  
[https://www.westerndigital.com/products/embedded-removable-flash/surveillance-sd-microsdcards?utm\\_medium=pr1&utm\\_source=pr&utm\\_campaign=wdprple&utm\\_content=scqd312&utm\\_term=prdctpg](https://www.westerndigital.com/products/embedded-removable-flash/surveillance-sd-microsdcards?utm_medium=pr1&utm_source=pr&utm_campaign=wdprple&utm_content=scqd312&utm_term=prdctpg)

## AI in the Box

### DV-2116



#### ■主な特長

- ・AI in the BOXが適用されたIDIS Solution Suite
- ・IDISディープ・ラーニング・アナリティクス (IDLA) の互換性をサポート
- ・オブジェクト検知/侵入検知/うろつき検知/カラー検索/カウン

ト検索/コンビネーション検索(オブジェクトとカラー)

- ・ISS IDLAを使用して最大16台のIPカメラの分析が可能
- ・4Uラック・マウント・シャーシ対応
- ・優れたパフォーマンス精度のディープ・ラーニング・エンジン
- ・CCTVアプリケーションに柔軟に適用したオブジェクト分類
- ・キャリブレーションいらずのシンプルな設定を実現

#### ■問い合わせ先

##### セキュア

URL・[secureinc.co.jp](http://secureinc.co.jp)

TEL・03-6911-0660

# 統合と需要が、セキュリティ市場の信頼を高める

●バランス・アビイーターマス、フリー記者 著(ジール・ライa&s誌編集長の追録付き)

モノのインターネット(IoT)の成長やその他の発展を考慮したセキュリティ製品の急速な拡大により、セキュリティソリューション提供企業の信頼が高まっている。例えば欧州では、セキュリティ問題が継続して需要が高まっている一方で、統合ソリューションに対する需要の

増加に細心の注意を払っている企業もある。この地域のシステム構築者にとって、これはより多くの機会を意味することだ。しかし、ますます多くの企業が、市場に対する事業ベースでの取り組みの重要性について話しているとの印象がある。

# アクセス・コントロールの機械的な工程におけるエレクトロニクスの台頭

電子技術が最近まで純粋に機械的処理の装置に導入されるにつれ、革新的で効果的な解決策の可能性が切り開かれた

アクセス・コントロール業界での状況は変わらない。その状況とは、より安全で情報化システムをもたらすことができるよう、機械式と電子式な施錠を統合するという明確な傾向がある。しかし、これはエレクトロニクスがいつかは機械的側面に取って代わることを意味するのだろうか。おそらくそうではない。オーストリア企業EVVA社執行役員(MD)兼最高経営責任者(CEO)ステファン・エルリヒ-アダム氏によると、少なくとも、近い将来には移行しないと考えている。

同氏は次のように述べている。「今我々の興味深い部分は、力学とエレクトロニクスを創造的で知的な方法で組み合わせる方法だ。我々は事業ベースの企業であり、建築物を全体的な事業と捉えて、機械製品を配置する場所と電子製品を配置する場所とを判断するが重要だと考えている。過去25年間で電子機器の重要性が増していますが、少なくとも今後数年間は電子機器が100%機械式に取って代わることは決していない」。

しかし、同氏は業界で電子技術のシェアが着実に上昇していることを指摘している。最近行われた事業案件のほぼ50%は、何らかの電子部品または他の製品を含んでいる。住宅分野などの個別分野では機械製品を重要視し続けているが、商業分野は電子機器の可能性を切り開いてきた。健康産業や重要社会基盤などの分野では独自の要件があり、

電子システムへの関心が高まっている。そのような開発を視野に入れて、EVVA社は約4年間、独自の電子アクセス・コントロール・プラットフォームを開発してきた。将来的には統合プラットフォームが顧客に人気のある製品になると予測しているため、これは大きな動きとなる可能性がある。

将来の傾向についてさらに話すと、エルリヒ-アダム氏はまた、モバイル技術が今後数年間でアクセス・コントロール・システムにおいて重要な役割を果たす可能性があることを示している。しかし、これら全てに対する大きな課題は、これらのソリューションが消費者にとってどれだけ手頃な価格か、そして収益が投資を正当化するかどうかという問題だ。結局のところ、コストは多くの場合で最大の決定要因だ。

「時間が経過するにつれて価格は下がるだろうが、問題はそれが本当に機械システムの代替品であるようなレベルまで価格を下げるができるかどうかだ」とエルリヒ-アダム氏は話している。

「現時点では、高品質の機械システムを手頃な価格で購入できるわけではないが、電子機器はまだ多くの人にとって手頃な価格ではない」。

最終的に、事業案件に関わる開発者とシステム構築者が果たすべき重要な役割は、存在する要件を理解するだ。全ての錠が電子的である必要があるわけではなく、全てが機械的である必要もない。重要なのは、使用場面に基づいて、必要なものと場所を決定するだ。

“最近の傾向は、力学とエレクトロニクスを創造的かつ知的な方法で組み合わせることだ”



EVVA社執行役員(MD)兼最高経営責任者(CEO)ステファン・エルリヒ-アダム氏

## セキュリティと安定性にとって 重要となるPSIMとの統合

アドヴァンシス・ソフトウェア&サービス社CEO兼共同創設者ジャン・マイスウィンケル氏によると、同社の主な要因は、PSIMプラットフォームへの自社製品の完全統合を実現するために必要なインタフェース・ドライバを開発するための、多くのシステム製造業者との密接な共同作業であるという。同社のインタフェース開発作業は、安定した統合を確実にするための最も重要な側面の1つだ。

「トップレベルのPSIM提供企業として、堅牢で安全なデータ交換を担当していると我々は自負している」とマイスウィンケル氏は述べている。「現在業界で見られる傾向の1つはメーカーによって展開されている一定の製品アップデートだ。明らかに、顧客は彼らの製品の最新版を所有することに熱心である。アドヴァンシス社はこれを容易にし、顧客がライセンス料のためのソリューションを取得して維持することにおいて面倒のない経験を持つことを確実にする」。

「我々は全ての製造業者とアドヴァンシス社テクノロジー・パートナー・エコシステムを共有している」とマイスウィンケル氏は続ける。「我々は通常本システムを実装している変更を知っている。それにより我々は顧客に必要なインタフェース更新を提供するために簡単な通告で情報を得ることができる。また、顧客がまだサポートしていない技術を持っている場合でも、もちろん同じライセンス価格で開発するつもりだ」。

しかし、幾つかの異なる機器や技術システムがあるシステムのライセンス費用をどの

ように見積もるか?これについて、マイスウィンケル氏は、これはサイトに設置されているカメラ、火災探知機などの関連機器の一部であるデータ・ポイントの総数を取得することによって行われると指摘している。顧客は、要件に基づいてアドヴァンシス社がデータ・ポイント単位と呼ぶものを購入できる。例えば、火災探知機には1データ・ポイント単位が必要で、その費用は約4ユーロ(4.59米ドル)だ。

彼らの対象顧客について、マイスウィンケル氏はアドヴァンシス社が彼らのソリューションをより多くのユーザにとって更に利用しやすいものにするのを重要にしていると言う。これには、特に大規模な顧客よりも価格に敏感な小規模顧客が含まれている。彼らの販売チャネルに関しては、会社が採用する販路はシステム構築者経由だ。

マイスウィンケル氏は、同社が競合他社との差別化を図ると考えている要因について次のように述べている。

“インタフェースは安定した統合を  
確実にするための最も不可欠な側面  
の1つだ”



アドヴァンシス・ソフトウェア&サービス社  
CEO兼共同創設者  
ジャン・マイスウィンケル氏

アドヴァンシス社はその目標について明確な考えを持っている。短期的には、市場がより均質になるまで、様々な機器を接続して統合することが非常に重要であると同社では考えている。もちろん、このような均質な市場の実現には、過去20年ほどで同じことに関するアイデアが浮かんできたことを考えると、まだ少し遠いかもしれない。

同氏は、同社が提供する全てのサービスを説明するという意味では、PSIM自体の表現が限定的と結論付けている。実際の作業は、物理システムの管理だけではなく、各状況を常に把握して効率的に制御することだからだ。



## ハイブリッドは警報システムに繋がる。

警報システムは、住宅分野でますます普及してきているが、有線や無線システムに関しての人気は、市場により異なる。

例えば、欧州では、無線システムは既に多かれ少なかれ標準となっている。AMCエレクトロニカ社によると、市場が進むにつれて有線と無線の両方のセットアップを可能にするハイブリッド・ソリューションが理想的な方法となる可能性がある。

警報システム用のカメラ・ベースの検証は、誤警報の問題を回避するための効果的な方法としてみます普及している。しかし、ほとんどの場合、これらの検証システムは一連の静止画像のみを運営側に提供することができる。これは状況を完全に制御するのに効果的ではないかもしれない。

AMCエレクトロニカ社は侵入者警報用の映像ベースの検証システムを提供しているため、競合他社とは異なり解決策を持っていると主張している。

同社営業責任者アレサンドロ・ベルリニ氏は、顧客は無線技術を使ってリアルタイムで供給部分にアクセスできると説明している。

顧客はAMCエレクトロニカ社のモバイルアプリを使って外出先で映像にアクセスできる。アプリ会社のクラウドに接続して、アラームが発生する前に起こったことのような重要な情報を顧客が入手することさえ可能にする。同社の顧客は主に欧州だが、AMCエレクトロニカ社はシンガポール、マレーシア、カンボジア、ベトナムなどのアジア諸国にも拠点を持っている。



AMCエレクトロニカ社営業責任者アレサンドロ・ベルリニ氏

## 屋外セキュリティ分野の成長と統合の役割

より多くの技術が利用可能になり、顧客が犯罪を検出し阻止することを強く意識しているため、屋外セキュリティ市場は世界中で成長している。

オブテックス欧州社執行役員木田匡哉氏は、a&s誌記者に対して商業部門は屋外地域を保護する必要性をより意識しているが、住宅部門では意識が低いと説明している。そして、「商業部門では、損害や損失を検出して防止するために屋外セキュリティを導入するという要求が高まっている。当社は様々な技術を提供することができる。当社はこれに関連する技術を数多く提供しており、顧客が利用可能なオプションを追加している」と話している。

住宅部門では、セキュリティは専用購入ではなくスマートホーム・ソリューションにバンドルされている。DIY製品の登場とその人気の高まりは、プロフェッショナルな設置サービスを必要とする製品の販売に影響を与えている。

「我々は設置業者と協力するだけだ。しかし、世界中の設置業者DIYセキュリティ市場との競争に直面している。これは我々が参入している分野ではない。それが、侵入検知センサが産業および商業分野でさらに成長する理由の1つだ。最低でも競争する必要性はない」と木田氏は語っている。

最後に、住宅のセキュリティ・レベルについて説明すると、

オブテックス社は最近、強化されたレーザー・スキャナやレーダなどの製品を追加して、製品ポートフォリオを拡大している。映像管理システムとセンサの統合もこの分野で優先事項になりつつある。この目的のために、他社との統合は同社は高い関心を持っている。

「全てのものを提供し、それをうまく実行できる製造元を持つことは非常に稀有だ。そこで、企業は協力し統合する必要がある。当社のセンサを映像管理システムなどの他のセキュリティ・システムと統合することにより、顧客にさらに優れたソリューションを提供することができる」と木田氏は話している。そして、次のように話している。「こうすることで、境界保護と映像システムに付加価値を与えることを我々は知っている。これこそが当社が市場で進化している理由だ」。

このような協業は、現時点で市場傾向のようだ。技術的な利点とは別に、新しいパートナーシップは関係する企業に新しい顧客をもたらす。今後、市場に投入されているセンサや機器数が増えるにつれて、シームレスなユーザー・エクスペリエンスを生み出すために、ますます多くの企業が手を組むことになるかもしれない。



オブテックス欧州社執行役員木田匡哉氏

## 欧州における重要社会基盤での需要の高まり

欧州を悩ませ続けているセキュリティ上の懸念を考えると、重要社会基盤分野での需要は、欧州で引き続き強いだろう。

ビデオテック社マーケティング&コミュニケーション責任者アレキサンドロ・フランチニ氏は、重要社会基盤はビデオテック社がその屋外ソリューションの範囲で焦点を当てている分野だとa&s誌に話している。同氏は、欧州全体での自社製品の需要が各国間で比較するとほぼ同じであると指摘している。米国は同社にとって2番目に大きな市場であり、アジアと中東がそれに続く。

独自の調査データによると、屋外ソリューション、特に境界セキュリティの市場は今後4年間で12%以上の成長が見込まれている。その他の報告によると、重要社会基盤分野におけるセキュリティ業界の成長は同時期に7%近くになると予測されている。



ビデオテック社マーケティング&コミュニケーション責任者  
アレキサンドロ・フランチニ氏

## DACH地域ではセキュリティ領域を超えて拡大

欧州の安全保障市場は着実なペースで成長し続けている。

特にドイツに関して言えば、マイルストーン・システムズ社 MEA(中東およびアフリカ)&DACH(ドイツとオーストリアそしてスイス)地域担当部長クリスチャン・リングラ氏は、輸送、小売、公安などの分野でセキュリティに対する強い需要があると指摘している。中東のような他の市場と比較して、ドイツの違いはプロジェクトの規模だ。リングラ氏によると、例えば、中東では約1,000台のカメラを使用して事業案件を行うことができるのに対し、ドイツでは約100台のカメラしか必要としないという。

セキュリティ業界で著名な企業の一つであるマイルストーン社は、長年にわたり一貫して変更を加え、そのテクノロジーを向上させてきた。リングラ氏は、顧客からの自社製品への関心の高さを挙げ、DACH地域における同社の戦略について詳しく説明している。

「当社の焦点は、全ての市場でパートナーと強力な関係を築き続けることであり事業案件に関して彼らと密接に協力している。我々は顧客の問題と、彼らがソリューション・パートナーとどのように解決できるか、何ができるか、どのように対処できるか、つまり当社の取り組み方について調べている」と彼は続ける。

スマートシティやIoT対応ソリューションなど、業界がソリューションのより広範なアプリケーションへの道を歩み続

けるにつれて、マイルストーン社のようなソリューション提供企業が果たすべき重要な役割を担うことになる。DACH市場の動向について、リングラ氏は状況が世界の他の部分の幾つかほど速く変化していないと指摘している。

「DACH地域を見ると、市場は中東のような他の地域より保守的だ。なぜなら彼らはまず何が起きて何が起きるのかを計画を立てる前に調べているからだ」と彼は述べている。しかし、マイルストーン社がスマートシティやセーフティ・シティに非常に力を入れているボッシュ・セキュリティ社のような大企業と提携している米国のような国では、市場は急速に拡大している。DACH地域では、マイルストーン社は今後数年間でより多くの投資を行い、再販業者と緊密に協力し、彼らが会社のプラットフォームについてより理解できるように彼らを教育することを計画している。もう一つの計画は、コミュニティ管理者の役割が強化されているコミュニティにもっと投資することだ。

「我々は地域社会の足跡を改善したい。そして我々は地域社会との関係を改善したい」とリングラ氏は話している。



マイルストーン・システムズ社  
MEA&DACH地域担当部長  
クリスチャン・リングラ氏

# ローカル映像システムとクラウド映像システムとのサイバー・セキュリティを比較する

イーグルアイネットワークス社創業者兼CEO ディーン・ドラニコ

今日のネットワーク映像監視システムは、様々な点でサイバー攻撃に対して脆弱です。ネットワークカメラは、標的とされたシステムへの大規模な分散型サービス拒否(DDoS)攻撃を仕掛けるために、ハッカーにより「武器化」されました。2015年には、カメラやDVR、その他のIoT(Internet of Things)機器に対する世界規模のサイバー攻撃が大幅に増加しました。2016年末までに、何百万ものネットワーク映像機器が「Mirai」や「Masuta」そしてその亜種である「Hajime」に感染していました。2017年には、サイバー攻撃の継続的な増加に伴い、サイバー攻撃に関するニュースの見出しを連日のように目にしました。米国では、サイバー攻撃によりワシントンDCの公共区域にある警察監視カメラ用DVRの70%に支障をきたし、米国大統領選挙直前の4日間、映像録画が停止しました。2018年9月に、カスペルスキー社は世界のマルウェアが2017年以降3倍に増えたことを報告しました。「Mirai」とその亜種は、世界全体の約21%の攻撃に関与しています。

ここ数年に報告されている攻撃のほとんどは、米国およびアジア以外の国を標的としていました。日本の情報通信技術研究所(NICT)は、25万台のインターネット・センサを管理しています。図1に示すように、NICTは2017年12月に、ネットワーク接続機器を標的にした「Mirai」マルウェアの大部分で、サイバー攻撃の50倍の増加を検出したと報告しました。

日本初のISP(インターネット・サービス・プロバイダ)であるインターネットイニシアティブ(IJ)社は、ウイルスに感染した機器数が急激に増加していると報告しました。2017年のIJ社の調査

では、日本でのサービスに関連する感染したIoT機器数が、1か月間で約100から12,000に増加したことがわかりました。

## ■監視カメラとレコーダが脆弱な理由は？

40年もの間、セキュリティ映像監視はコンピュータ、イーサネット・ネットワーク、そして旧来のCCTV(Closed Circuit Television)技術を使用していました。1990年代後半に監視カメラはコンピュータ機器となり、ネットワークカメラあるいはIPカメラと呼ばれていました。各カメラには、Linuxあるいは他のOS(オペレーティング・システム)とWebサーバが含まれています。ネットワークカメラは、ネットワーク・プロトコルを介して標準ベースの映像ストリームを提供し、カメラ設定、編集、ライブ映像を監視用のWebページを提供します。監視カメラがコンピュータ機器になると、他のコンピュータのようなマルウェアに対して脆弱でした。最初は、CCTVカメラのように閉ざされた環境に設置され使用されていたため、問題にはなりませんでしたが、クラウドLAN(ローカルエリアネットワークに接続されることで、少数の限られたセキュリティ・スタッフだけがカメラ映像にアクセスしていました。

当時の監視映像LANは、2つの理由でインターネットやビジネス・ネットワークに接続されていませんでした。まず、セキュリティ映像を内密にしていました。次にほとんどのビジネス・ネットワークの容量が限られていたため、高帯域幅のカメラ映像ストリームをサポートできませんでした。したがって、当時のセキュリティ業界の推奨事項は、ネットワーク監視カメラはスタンドアロンのLANを使用して展開することでした。

## ■ネットワークおよび映像技術の進歩

現在までの15年間で、ネットワークやコマース映像、モバイル機器やインターネット・サービスなどの技術は飛躍的に進歩しました。したがって、ほとんどのスマートフォンやタブレットはフルHD映像録画および表示機能を備えており、その中にはNetflix、Hulu、YouTubeなどのインターネット・ベースの映像ストリーミング・サービスへのアクセスも含まれています。企業の有する現在のWAN(ワイドエリアネットワーク)とLANは、一般的なデジタル映像フォーマットを簡単にサポートし、十分な帯



図1. NICTによるサイバー攻撃の動向

イラスト提供：外務省



域幅を持っています。

何十年もの間、セキュリティ映像はセキュリティ管制室での利用に限られていました。現在、コンシューマ機器の映像機能により、ファースト・レスポンド、マネージャ、リモートユーザなど、ビジネス上のニーズがある映像とセキュリティ映像を安全に共有することができます。

### ■監視映像のビジネス上の利点

例えば、複数サイトによる小売業の管理は、店舗内での顧客の動線を表示および分析し、従業員の作業効率を監視することができます。監視映像分析技術も進歩しており、顧客サービスの待機時間、サービス提供の遅延期間、および商品の表示を見ている顧客の時間などの非常に貴重なビジネス分析を提供しています。このようなデータをマーケティング・キャンペーンや広告キャンペーン、従業員のトレーニングや品質保証プログラムと関連付けることで、貴重なビジネス上の成果を得ることができます。

高解像度のメガピクセル監視カメラは、製造工場ラインでの重要な品質保証ツールにもなっています。製造ラインの機器が稼働している時に、人が安全に行けない場所にカメラを配置できます。毎秒30フレームまたは60フレームの高速映像録画から、人間の視認では不可能で口頭による説明ができないような明確

で正確な視覚的証拠を得ることができます。

上記に加えて、他の説得力のあるビジネス上の理由により、映像監視カメラをビジネス・ネットワークに配置し、ライブおよび録画された映像へのアクセスをビジネス・ネットワークへの接続やモバイル機器を介して許可された非セキュリティ要員に利用可能にする必要があります。しかし、これは同時に、防犯カメラとその映像管理システムが、意図せずに外部のマルウェアの脅威やインサイダーの脅威にさらされる可能性があることを意味します。

### ■サイバー・セキュリティが最も高いのはどのタイプの映像システムか？

強力なサイバー・セキュリティは、VMS(映像管理ソフトウェア)にとって非常に重要になっています。クラウドベースのVMSとオンプレミスのVMSとを比較して大きな違いは何でしょうか？

オンプレミス・システム用クライアント・サーバ技術とクラウドベースのVMS用のクラウド・コンピューティング技術は大きく異なることから、サイバー・セキュリティ対策のコストと有効性は大きく異なります。以下の記事では両者の主な違いについて説明します。

まず、電子による物理セキュリティ・システムのサイバー・セキュリティ危機に対して、誰が責任を持つのかを理解すること

が重要です。オンプレミスVMSの場合、ほとんどの映像監視システムの設置業者は設置されたシステムに対するサイバー・セキュリティの責任を引き受けることを拒否します。これは、システムをユーザの社内に設置し、ユーザのネットワークに接続し、ユーザの担当者によって操作されるからです。この場合、サイバー・セキュリティの問題は基本的にはユーザの責任となります。

次に、クラウドベースのVMSの場合、クラウドVMS提供業者は、クラウド基盤とその運用、そしてサイバー・セキュリティに責任を負います。これには、保存映像の機密性と完全性そして可用性の維持が含まれます。また、インターネットを介したクラウドVMSアプリケーションへの安全なアクセスを保証することも含まれます。

### ■映像データ保護

優れた設計のクラウドVMSは、オンサイトのバッファ・アプライアンス(専用機器)がカメラから映像データを受信する時に、256ビットのAES暗号化を使用して映像データを暗号化します。その後、それをクラウドVMSに安全に送信します。クラウドVMSデータセンターでは、2倍または3倍のデータストレージ冗長性を使用します。この種の映像データの冗長性は通常、顧客の社内クライアント・サーバ・システムにとっては法外に高価です。

高度に設計されたクラウドVMSは、VMSアプリケーションへのユーザー・アクセスのための2要素認証、およびユーザのモバイル機器用認証も提供します。監査証跡ログは全てのアクセスの記録を保持します

### ■サイバー・セキュリティの費用

クラウドVMSのサイバー・セキュリティ費用は全てのユーザと共有しているため、クラウドVMS基盤に対してオンプレミス・サーバよりもはるかに強力なサイバー・セキュリティを提供することが可能です。オンプレミスのVMSの場合、サイバー・セキュリティのコストはユーザー人が全て負担します。

クラウドVMSデータ・センターでは、サーバの脆弱性スキャンとデータ・センターの侵入テストが頻繁に行われています。クラウド・データ・センターの担当者に対して綿密なバックグラウンド・チェックが行われ、強力なサイバー・セキュリティ・トレーニングが提供されます。クラウドVMSには、文書化された監査可能なセキュリティプログラムがあり、それに厳密に従っています。

### ■カメラにおけるサイバー・セキュリティ

効率よく設計されたクラウドVMSのオンサイト映像バッファ・

アプライアンスには、ネットワーク・ルータとファイアウォール機能があり、3つの重要なサイバー・セキュリティ機能を実行します。まず、クラウドVMSアプライアンスは、インターネットと組織のビジネス・ネットワークからの全ての接続を拒否します。アプライアンスはデジタル証明書ベースの認証を使用して、クラウドVMSへの接続を保護します。ハッカーやマルウェアがビジネス・ネットワークの外部にいるか内部にあるかにかかわらず、クラウドVMSアプライアンスへのアクセスを取得することはできません。次に、クラウドVMSアプライアンスは、感染したカメラからのアウトバウンド接続の試みをブロックし、マルウェア・ボットネットからカメラを隔離します。3つ目は、クラウド管理のオンサイト・アプライアンスが自動的に最新の状態に保たれるため、顧客や設置者が何もする必要はありません。

理論的には、ユーザのIT部門は、映像監視システムにこのようなセキュリティ対策を実装することができます。しかしながら、それは追加のネットワーク・セキュリティ機器への多大な投資を必要とし、システムの初期および継続的なコストを劇的に増加させることとなります。

### ■クラウドVMSで最強のサイバー・セキュリティを実現

最先端のクラウド・コンピューティング技術と最新のサイバー・セキュリティの実行を使用して、よく設計されて構築されたクラウドVMSを維持しています。オンプレミスのVMSシステムでは再現できない規模の経済性があります。したがって、クラウドベースのVMSは、顧客または設置業者がオンプレミスのクライアント・サーバVMSを提供するよりもはるかに強力なサイバー・セキュリティの保護を低コストで提供することができます。



#### ■筆者紹介

ディーン・ドラニコ氏は、世界最大のクラウド・ベースの映像監視会社Eagle Eye Networks社創業者。同氏は、他にも複数の優れたセキュリティ関連企業を設立した。また、Eagle Eye Networks社だけでなく、クラウド・ベースのアクセス・コントロール企業ブリヴォ社のオーナー兼会長でもある。ドラニコ氏は、それ以前に、バラクーダ・ネットワークス社の創設者兼社長兼CEOとして、最初のEメール・セキュリティ・アプライアンスや様々なサイバー・セキュリティ製品を開発した。同氏はミシガン大学アナーバ校電気工学科学士号、カリフォルニア大学バークレイ校電気工学科学修士号を取得。金融グループのゴールドマンサックスはディーン・ドラニコ氏を「2014年の最も魅力的な起業家100人」の一人として挙げた。



出展各社にみる事業展開の変化

SECURITY SHOW 2019から受けた強い印象は、「日本のセキュリティ産業市場も、既に世界市場の潮流に飲み込まれている」ことだ。IT社会が世界規模で時々刻々と変化していることは、万人が肌で感じているだろうが、セキュリティ産業も今や例外ではない。技術面ではネットワーク化、IoT化、そしてAI化が浸透しさらにその深度を増している。それに伴いサイバー・セキュリティも日常化している。

一方、産業構造面では、これまでのようなハードウェアとりわけ監視カメラとNVR主体だった事業構造が、中国二大ブランドの驚異的な事業拡大の影響により、数多くのセキュリティ機器メーカーが、対策無しでは生き残ることができるかどうかの瀬戸際に置かれている。

今回本誌では、見方を変えて出展各社が事業展開をどのように進めているのか、また今後どのように進めていくのかについてレポートをお届けする。

ソリューション提案型

パナソニック

現在も日本の監視カメラ市場のトップブランドであるパナソニックの展示ブースを訪れた来場者は、昨年以上に驚きを感じたのではないだろうか。徐々に割合が減少してきていたハードウェアの展示スペースが一気に減少したからだ。それに変わって登場したのが、幅広く提案しているソリューションの数の多さだ。2018年2月にディープラーニング技術を応用した顔認証サーバーソフトウェアの発表から、ソフトウェア主体そしてソリューション提案にシフトしたことで、パナソニックの今後の事業展開を注目していかなければならないだろう。もちろん、ハー

ドウェアの開発も継続することは間違いないが、ソフトウェアとの連携をどのように進めるのかは日本のセキュリティ産業界の羅針盤ともなるだろう。

ソニービジネスソリューション

ソニービジネスソリューションのブースも、昨年までの展示内容と大きく異なるものだった。「携」と「繋」、「速」と「識」と「視」をキーワードにしたソリューションの展示は、同社の従来の展示内容とは軌を異にする斬新さだ。

「携」は現場の状況をリアルタイムに送信するウェアラブルカメラ、「繋」はスマホ用インカムアプリCallsign、「速」はSNSリアルタイム速報サービスSpectee、「識」はAI画像解析ソリューション、「視」は定額制映像配信サービスのスマート情報カメラを指す。

ハードウェア情報として、警備業界で高い評価と販売実績を残しているTECU-001を前面に出していたものを除けば、ソリューションとそれに伴うサービスの展示中心だった。



## アクシスコミュニケーションズ

映像監視システムの世界トップブランドであるアクシス社のブースにおいては、主に規模別・業種別・用途別で、様々な提案事例を展示していた。これは、流通業界や店舗経営層の来場者が



多いSECURITY SHOWを意識した展示内容だと見て取れる。

同社はAXIS Companion やAXIS Camera Station と同社製ネットワークカメラの構成によるエンドツーエンド・ソリューションなどを提供しているが、今回同社ブース内ではAXIS Camera Station および同ソフトウェア搭載のレコーダ(Axis S10 シリーズ、AXIS S20 シリーズほか)による、中規模システム向けのエンドツーエンドソリューションを展示していた。

## Jセキュリティ

HIKVISION社の日本正規代理店であるJセキュリティだが、他の代理店とは一線を画した展示内容だった。他社はHIKVISION社の豊富な製品群を紹介することに重点を置いていたが、同社では、顔認識ソリューションDeepVuを前面に出していた。また、超低照度の環境下でもカラー映像を確保することができるColorVuの映像デモを展示していた。

今後Jセキュリティは、ハードウェア販売一辺倒では無く、同社の独自性を前面に出したハード&ソフトの構成によるシステムやソリューションの提案に注力する考えだ。

## 連携の促進

### プロミステクノロジーとVMS各社との連携

各種サーバ&ストレージ・ソリューションを供給しているプロミステクノロジー社のブースでは、2点に注目した。まず、複数のVMSブランドとの連携だ。具体的にはヴィ・インターネットオペレーションズが開発し販売しているArgosView、アクシスコミュニケーションズの中規模システム向けVMSであるAxis Camera Station、そしてビデオテクニカが提供しているネットワークオブテックス社製NxWitness VMSだ。これにより、ユー



ザは最も適切として選択したVMSをプロミス社のサーバ&ストレージにプレ・インストールした状態で導入することができる。そして、VMSのサポートは各ベンダから受け取ることができる。

次に、同社製サーバとストレージ全モデルに対する24時間サポートを全国400拠点で受けることができることを挙げる。しかもVessOneパッケージのカメラとスイッチにも対応している。

## JVCケンウッドとIDIS

製品開発は、各メーカーにとり事業拡大と継続する上で非常に重要な要素だ。しかし、時間と投資をかけることで、時には市場の需要に追いつかなくなってしまう場合もある。

JVCケンウッドは、自社製品群の充実を図るため、韓国IDIS社の映像システムと連携した。具体的にはベーシック映像セキュリティ・システムのカテゴリ製品群で、アナログHDカメラ・システムであるDirectCXとネットワークカメラ・システムであるDirectIPだ。

IDISブランドについては、株式会社セキュアが日本市場で積極的に営業活動を展開しているが、現在ではJVCケンウッドとの協業にも注力している。



## 独自性の追求

### KBデバイス

これまでも独自の製品やソリューションを提供してきたKBデバイスでは、IPカメラとAHDカメラの2方式に対応したハイブリッド・レコーダKB-AHR16Cを展示していた。また、同社独自の一体型街頭防犯カメラ「みまもる君」では3つのカスタム・サービス、センサ情報の映像配信、モバイル回線での映像配信、故障などの異常通知機能を有するカメラのマッピング機能だ。



## ROD

NVRの有名ブランドBioSTORハードウェア・ベースのAIソリューションはさらに操作性と検索機能を改良されたバージョンを展示していた。



## 顔認証ソリューション

顔認証ソリューションについては、今年も各社が競うように展示していた。しかも、より具体的な事例を挙げているケースが目についた。

### ALSOK

警備業大手のALSOKは、様々な場面での顔認証ソリューションを展示していた。同社は幅広く法人需要に対応しているため、小規模から中規模までのユーズに応えることのできる点をアピールしていた。



### プライムテクノロジー

プライムテクノロジーは、虹彩認証と連結したソリューションを提案していた。ミッションクリティカルな場面では認証精度を高める必要があり、1度の認証行動で2つのシステムを駆使する



というコンセプトは興味を持たれた来場者もいたことだろう。

## レッツコーポレーション

レッツコーポレーション製無人受付システム「AI受付嬢」は、4Kサイネージ、セキュリティ・ゲート、顔認証カメラ、管理用ソフトウェア、名刺スキャナや電話機、社員用ICカードなどで構成されている。展示会では、見栄えを優先する展示が多い中、実利を優先した「AI受付嬢」には、思わず目を向けてしまった。システム価格が200万円超であっても、人件費1年分と比較すれば採算は取れる。それに加えて、受付の安全確保と顧客データの管理まで含めると納得できるかもしれない。



## NEC

顔認証エンジンといえばNECの社名を挙げるのは、今や日本国内だけでなく海外でも高い評価を獲得している証左だ。ブース内では、その他の生体認証システムを展示していたが、やはり最も注目を集めたのは顔認証システムだった。



## GENETEC

GENETEC(ジェネテック) Japanのブースでも、統合ソフトウェアSECURITY CENTERをプラットフォームにした顔認証システムを展示していた。VMS(映像管理ソフトウェア)Omnicastとアクセス・コントロール Synergisで構成しているSECURITY CETERの特長を駆使した顔認証システムだ。





# SECURITY SHOW 2019

## セミナー リポート



SECURITY SHOW 2019において、a&sJAPANは「映像監視システムにおけるサイバー・セキュリティとクラウド、どう取り組むか」のテーマでセミナーを開催した。

今回セミナーに登壇したのは、イーグル・アイ・ネットワークスのプリシラ・リン氏、マイルストーン・システムズ・ジャパン大田博之氏と安井啓史氏、そしてビボテックジャパン佐藤稔浩氏とレスリー・ショー氏の3社5名の方々だった。

セミナー内容は、クラウド利用による映像監視システムとサイバー・セキュリティの二部構成とし、各社の取り組みについて紹介した。

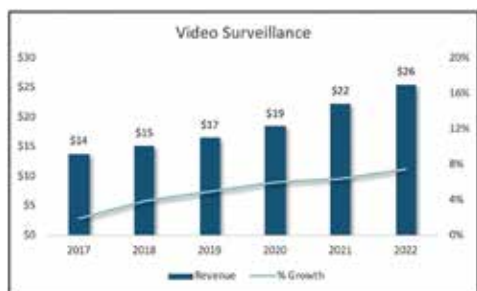
### クラウド利用による映像監視システム

#### ■イーグル・アイ・ネットワークス■



#### ●映像監視世界市場の成長

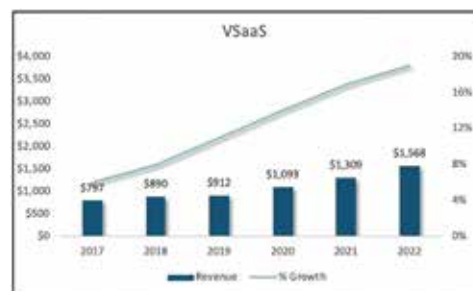
2017年から2022年までに年平均7.5%の成長が見込まれている



#### ●クラウド市場の成長

2017年から2022年までに年平均19.8%の成長が見込まれている

#### ●クラウドの経済的なメリット



- ・費用削減の実現・・・88%
- ・IT担当者の削減と配置転換・・・60%
- ・利益拡大・・・56%
- ・削減費用の事業への再投資・・・62%
- ・クラウド利用を通じた事業拡大・・・49%

#### ●クラウドでの映像解析とAIの活用で自動化とAPI統合を実現

- ・自動モニタリングとアラーミング
- ・自動通報システム
- ・自動警報
- ・自動トレーニング

#### ●世界11カ所にデータセンターを設立

#### ■マイルストーン・システムズ・ジャパン■

- オープン・プラットフォーム
- 仮想化テクノロジーをサポート
  - ・VMwareのサポート



- ・Microsoft Hyper-Vのサポート
- ・Microsoft Windowsをサポートする他の全ての仮想化テクノロジー

## ●クラウドのメリット

- ・導入後も進化を続ける
- ・柔軟な構成に対応できる
- ・パートナーのソリューションを生かせる
- ・TCOとリスクを削減できる

## ●ハイブリッドでの運用も可能

## ■ビボテックジャパン■

### ●VIVOCloudの特長

- ・簡単な構成

VIVOCloudを通じて、複雑なポート・フォワーディングを設定する必要なく、ネットに接続されたIPカメラまたはNVRにユーザがアクセスできるようにする。全てのネットワーク接続は暗号化されている。

- ・監視だけでなく、付加価値情報を提供  
遠隔地の人数情報とレポートを確認することが可能。

- ・簡単に集中管理が可能

特別なVMSサーバを準備することが無く、アカウントのみの管理で、遠隔地から全てのカメラを監視および管理することができる。しかも世界中のカメラでの適用が可能。

- ・柔軟な拡張が可能な映像監視システム

システムを拡張する際に、バックエンドのシステムやスペースを再検討する必要が不要。VIVOTEKCloudはシステム拡張が容易。クラウド利用の映像監視システムは、事前のPC (VMS)システムのクラッシュ問題の心配をすることがない。



- ・より多くの応用の可能性

クラウドでは、新しい追加応用アプリケーションとソリューションを簡単に追加が可能。ユーザはクラウド・アカウントを介して必要な応用機能を追加選択または購入することができる。

- ・VMSに比べてシンプルな機能

クラウド映像監視には、VMSと比較して機能がシンプルに構成されている。そのため、クラウド上のVMSはより多くの機能と統合のサポートができる。デコード性能については、クラウド上のVMSが高性能となる。

## サイバー・セキュリティ

### ■サイバー攻撃の実態■

#### ●フィジカル・セキュリティへのサイバー攻撃

- ・過去3年間で漏洩は600%増加
- ・カメラ&レコーダ・メーカーは格好の標的
- ・将来はアクセスコントロール、侵入検知、その他のIoT機器も対象になる恐れ
- ・もはや容易な解決方法はない

### ■イーグル・アイ・ネットワークス■

#### ●Eagle Eye Cameraサイバー・ロックダウンでサイバー攻撃は不可能

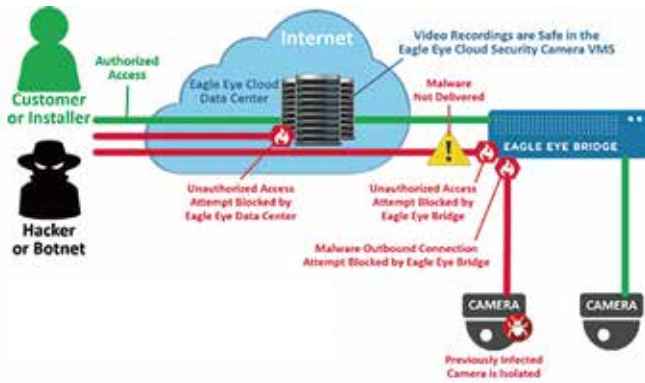
- ・カメラとインターネット間との通信をブロック
- ・カメラへの攻撃/侵入を阻止する
- ・予めインストールされているトロイの木馬がインターネットとカメラの通信を遮断

※DVRやNVRはサイバー攻撃に対して脆弱

- ・DVRはインバウンド・ポートを開ける必要があり、サイバー攻撃の脅威にさらされる
- ・ハッカーはエントリ・ポイントを使用して企業ネットワークにハッキングし、機密データを盗む
- ・ハッキングされたDVRは手動でアップグレードまたは交換するしかない

#### ●イーグル・アイ・クラウド・データ・センターにある映像監視システム

- ・自動更新
- ・隔離されたカメラ
- ・256-bit AES暗号化
- ・TLS v1.1 以上
- ・デジタル証明
- ・インバウンドポートなし



## ■マイルストーン・システムズ・ジャパン■

### ●特長

- ・製品サイクル全てにおいてセキュリティ対策
- ・システムの入口、出口でセキュリティ対策
- ・システム全体でのセキュリティの確保

### ●製品設計基準

#### 1.設計開発

- ・設計ガイドラインの順守

#### 2.セキュリティのためのテスト

- ・侵入テスト
- ・予測不可能入力によるテスト

#### 3.設計者に対するセキュリティ勉強会とテスト

- ・全ての設計開発者に対して年一回実施

### ●認証と権限付与

Microsoft Active Directoryによる認証をサポート

### ●録画サーバ保護

- ・AES256 暗号化アルゴリズムをサポート
- ・SHA-2を使用した電子署名をサポート

### ●カメラ接続の保護

- ・HTTPS接続で双方向暗号化通信をサポート

### ●モバイル・サーバの保護

- ・外部からの攻撃を防ぐためにMobile serverをDMZに設置することを推奨

### ●クライアントの接続

HTTPS接続をサポートし、双方向暗号化通信で以下の情報を保護

ユーザ認証、設定情報、映像&音声情報

### ●Hardening guide

ユーザのシステムをサイバー・セキュリティの脅威から保護

- ・システム設計
- ・セキュリティ・ポリシー
- ・OSの設定

- ・サーバとワークステーションの設定

- ・Milestone software

### ●日常の監視

- ・ネットワークのトラフィックと異常通信パターンの監視
- ・必要ユーザ権限の監査
- ・詳細監査ログ
- ・電源断、ケーブル断等のシステムイベントなど
- ・Customer Dashboardによるユーザのシステムのモニタリング

### ●サービスとして保護

- ・朝日ネットのAiSTRIXが用意しているサービス

### ●脆弱性を検知

当社ホームページで下記の情報を提供

- ・既知の脆弱性
- ・脆弱性緩和のための推奨
- ・セキュリティパッチ

## ■ビボテックジャパン■

### ●トレンドマイクロとの連携

### ●VIVOTEK Cyber Security Solution (V2.0)

#### 1.不特定多数からのアクセス遮断

- 1-1.ブルートフォース・アタック
- 1-2.サイバーアタック
- 1-3.疑わしいIPからのカメラへのアクセス

#### 2.ID、パスワードの適正管理

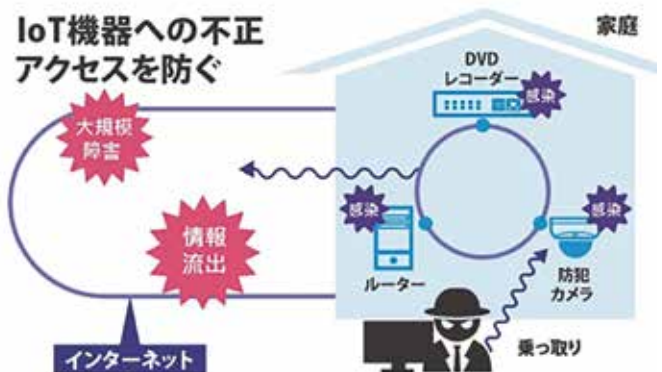
初期設定時にID/パスワードの適正管理を促進

#### 3.セキュリティ・ソフトウェアの更新

セキュリティデータベースの自動更新

#### 4.重大事項は、総務省に報告

VAST2システムでの、アタックLOGの可視化義務化の囲みをカット



# SECUTECH 2019レポート

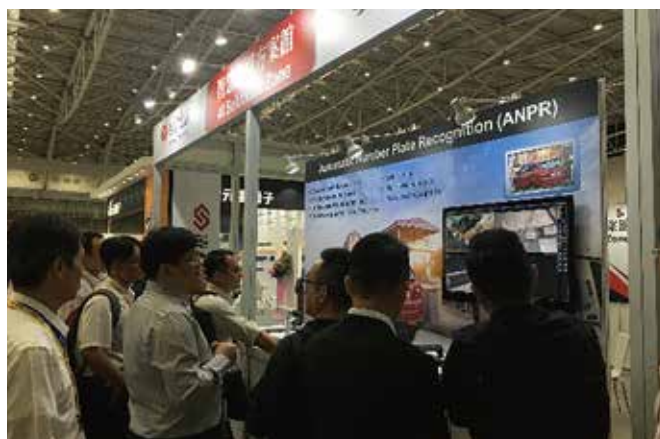
市場変化の先取りができたのか？



## 展示会概要

SECUTECH2019は、5月8日から10日までの3日間にわたり台北南港展覽館において、開催コンセプト「セキュリティ+AIoTが革新的なスマート・アプリケーションを推進」を掲げて開催された。今や台湾で開催されるセキュリティ・イベントとして幅広く浸透していることもあり、開催初日には蔡英文台湾総統も来場した。

今回設定されたテーマゾーンとパビリオンは、AI+ソフトウェア・イノベーション・パビリオン、AIソリューション・ゾーン、IoTセキュリティ・パビリオン、情報セキュリティ管理ゾーン、スマー



ト・パーキング&インテリジェント交通パビリオン、スマート・ファクトリー・パビリオン、スマート・リビング・パビリオン、スマートロック・パビリオン、そして防災パビリオンと多岐にわたった。

また、セミナーは、6つの主要トピックに関連する27のセキュリティ・テーマ、防災とスマート・アプリケーションを含む160以上のセッションが開催された。

出展企業は、オーストラリア、中国、フランス、ドイツ、香港、インドネシア、イタリア、日本、韓国、マレーシア、オランダ、シンガポール、台湾、タイ、アメリカ合衆国の計15カ国から335社を数えた。一方、来場者は台湾国内来場者18,187名、海外来場者1,769名の合計19,956名だった。海外来場者は日本をはじめ、カンボジアとインドネシア、ミャンマーとフィリピン、



シンガポールとタイ、そしてベトナムなど東南アジア各国からの来場者で賑わった。特に今回は、カンボジア企業協会そして2つのインドネシアのセキュリティ業界協会が会場に訪れて、先端のAI&IoT関連技術とアプリケーションについて情報を収集していたことが象徴的であった。

なお、SECUTECH 2020は4月22日から24日までの3日間にわたり台北南港展覽館において開催される。

## 展示レポート1

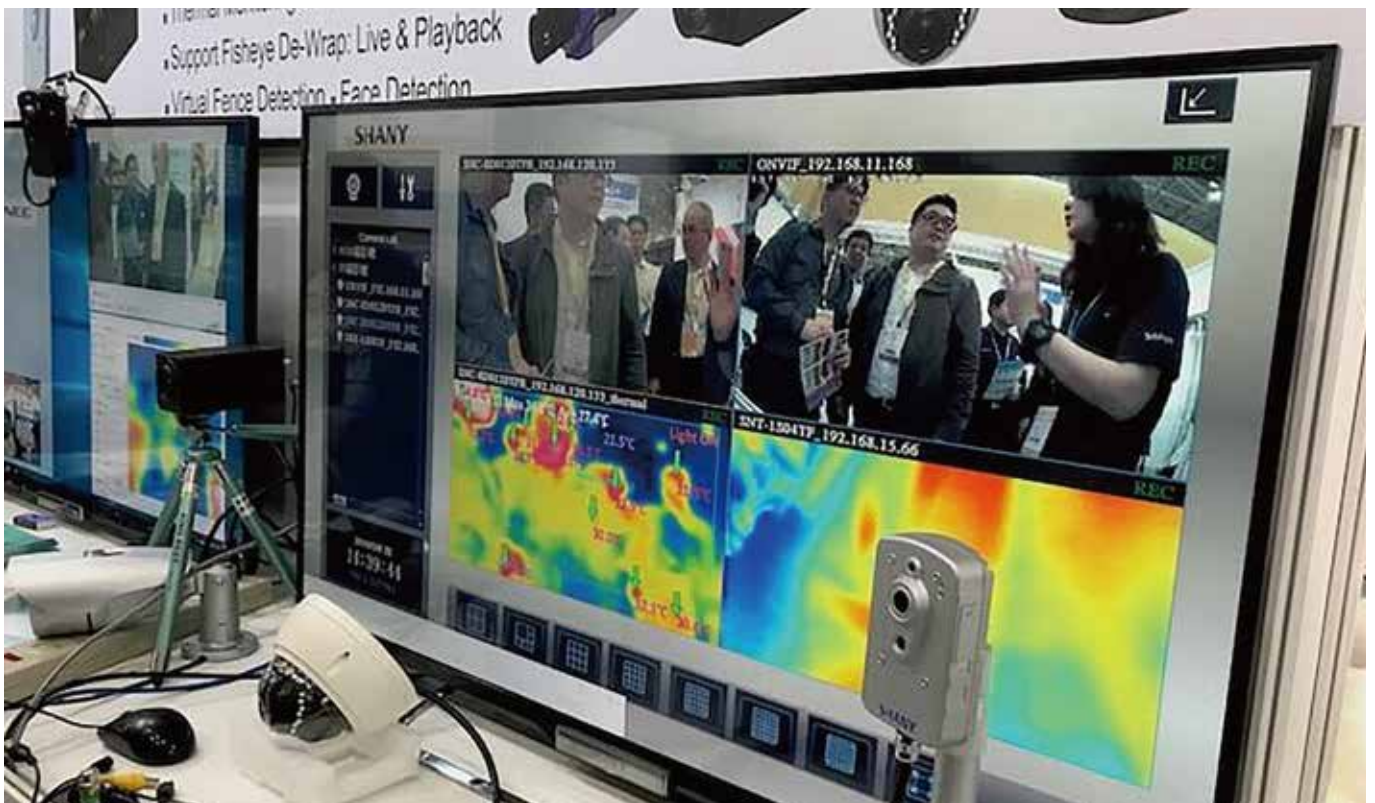
### 顔認識や人数計測などの高度な技術を組み込んだ監視カメラによるソリューション

#### 複数の機能を有する顔認識

ジョンソンコントロールズ傘下企業タイコ社は、顔認識、人数計測、対象物や色、移動方向の検出など複数の機能を組み込んだアクセス・コントロール・ソリューションを展示していた。ジョンソンコントロールズの中国&北アジア地区担当マーケティング・コミュニケーション主任ジュン・ワン氏によると、顔認識の用途は拡大していて、特に中国企業の間では、顔面認識機能を備えたアクセス・コントロール・システムが人気だと説明していた。タイコ社コーナーでは顔認識とカード入力およびPINコード・アクセスを可能にするオールインワン・アクセス・コントロール・システムを紹介していた。

同社ソリューションは主に交通機関や銀行業務そしてスマートビル業界を対象としている。セキュリティ・チェック・ポイントなどの場所で、世界中で300以上の空港がジョンソンコントロールズのアクセス・コントロール・ソリューションを導入している。ジュン・ワン氏は、今では顔が鍵となる技術水準に到達して、より安全な検証メカニズムとなり、遠隔でも顔認識を実行できる便利さを指摘していた。

タイコ社は現在総合ソリューション提案企業として、映像、アクセス・コントロール、侵入警報を1つのシステムに統合している。そのため、入口でカードをスキャンすると顔認識が有効になり、警報が発報されると映像監視が有効になり、それが誤ったアラームかどうかを確認できる。これらの全ての映像データ



はクラウドに保存され解析される。

## まだ発展途上の顔認識

韓国を拠点とするイノディック社は2018年末に同社初の顔認識ソリューションを供給開始した。しかし、同社では顔認識技術は「まだ発展途上」だと言う。同社では、認識をより正確にするために、ナンバープレート、人物などのより多くの写真をバックエンド・システムに供給することによって、常にその対象物や顔の認識能力を改善していると言う。同社の主な顧客は韓国と日本のシステム構築者だ。今回の出展では東南アジアの顧客を探していた。

台湾を拠点とするシャニー・エレクトロニクス社も、同様の革新的なソリューションを展示していた。同社製サーマルカメラは、物体内の複数の点の温度を検出することができる。そのカメラにはNEC製顔認識エンジンと統合している。結果として、顔認識は、通常の人間の体温を持つ実際の顔に対してのみ機能する。プラスチック製の顔では、スクリーニングに合格しない。

## 人数を計測するカメラ

台湾企業のACTi社は、顔認識と人数計測の二つの機能を統合したアクセス・コントロール・システムを実演していた。入場が一度だけ許可されていても、区域に入る複数の人々がいるかどうかを検出することを目指している。問題発生時にはアラート通知が自動的に送信される。

このシステムで採用されている視野角度が広範なACTi社製3Dカメラは、平均的な魚眼カメラの80~90%と比較して、95~98%という高い精度で数を数えることができるという。

## 展示レポート2

### ソフトウェア・イノベーション・ゾーンで見た映像用途

ユーザは様々な目的のために映像を使用している。当然ながら可視光カメラはセキュリティ上重要だが、夜間の監視には適していない。これに対して、サーマルカメラは夜間や大雨や霧などの悪条件下での監視に適したソリューションだ。

実際、マーキッツ&マーキッツ社の報告書によると、サーマル画像市場は2017年の27億ドルから2023年までに40億ドルに達すると予測されている。2018年から2023年の間の年平均成長率は6.73%となる。サーマル画像製品の普及、周辺セキュリティでのサーマル画像採用の拡大により、この市場の成長が促進されている。



## ボッシュ社の新提案

ボッシュ社1つの可視光用センサと1つの温度センサを備えた最新カメラを展示していた。両方の画像はVMSによって同時にモニターに表示される。これは、空港や軍事施設のような、デリケートでミッション・クリティカルな場所での理想的な代替製品となる。

さらに、これらのボッシュ社製カメラには、人数計測をはじめ様々な機能機能が内蔵されている。

## 3Dカメラ

LIPS社は、同社のソリューションに幾つもの用途があることを示していた。同社は、映像にもう1つの次元を追加する3Dカメラを備えて、検出精度を向上させている。

さらにそのアプリケーションは多様だ。例えば、同社は、3Dカメラとアルゴリズムを組み合わせることで個人の骨格の位置を計算するソリューションを実演していた。これは、小売などの様々な分野で適用することができ、それによってユーザの行動を分析することができる。他の適用事例として特別養護老人ホームがあり、個人の骨格を認識することで転倒している人を検出し、管制室に警告を送信することができる。

もう1つの応用例は「しぐさ」による制御だ。例えば、マウスを動かしたりクリックしたりすることによるPCの典型的な制御は、今や手の動きによって行うことができる。LIPS社では「しぐさ」による制御は、2次元よりも3次元カメラのほうがうまく機能する。

3つ目のアプリケーションは顔認識だ。これにより、LIPS社製3Dカメラとソフトウェアが1つの独立したユニットに統合されている。3Dカメラ対2Dの主な利点は、その不正防止機能にある。2Dカメラを搭載したシステムは写真で「だまされる」ことがあるが、3Dソリューションでは3次元が追加されて奥行きが出るため、この問題は発生しない。



## 2019年5月

### 名古屋デジタルイノベーション

会期:2019年5月22日～23日  
開場:10:00 - 17:00  
会場:吹上ホール  
主催:日経BP社  
URL: <https://nkb.jp/dinv>

### 関西デジタルイノベーション

会期:2019年5月29日～30日  
開場:10:00 - 17:00  
会場:グランフロント大阪  
主催:日経BP社  
URL: <https://nkb.jp/dinv>

### 第14回 オフィスセキュリティ EXPO

会期:2019年5月29日～31日  
開場:10:00 - 18:00  
会場:東京ビックサイト 西1-4  
主催:リードエグジビション ジャパン  
URL: <https://spring.japan-it.jp/ja-jp/about/dse.html>

## 6月

### ET West 2019・IoT Technology West 2019

組込み総合技術展 関西・IoT総合技術展  
関西九州デジタルイノベーション  
会期:2019年6月13日～14日  
開場:10:00 - 17:00  
会場:グランフロント大阪内  
          コングレコンベンションセンター  
主催:一般社団法人 組込みシステム  
          技術協会  
URL: <http://www.jasa.or.jp/etwest/>

### 九州デジタルイノベーション

会期:2019年6月18日～19日  
開場:10:00 - 17:00  
会場:福岡国際会議場  
主催:日経BP社  
URL: <https://nkb.jp/dinv>

## 7月

### 国際モダンホスピタルショウ2019

会期:2019年7月17日～19日  
開場:10:00 - 17:00  
会場:東京ビックサイト南館1-4  
主催:一般社団法人日本病院会/  
          一般社団法人日本経営協会  
URL: <https://noma-hs.jp/hs/2019/>

### 札幌デジタルイノベーション

会期:2019年7月18日～19日  
開場:10:00 - 17:00  
会場:札幌コンベンションセンター  
主催:日経BP社  
URL: <https://nkb.jp/dinv>

## 8月

### SECUTECH VIETNAM

会期:2019年8月14日～16日  
開場:10:00 - 17:00  
会場:サイゴン・コンベンション・センター  
(SECC)  
799 Nguyen Van Linh, Tan Phu  
Ward, Dist. 7. Hachiman City  
主催:MESSE FRANKFURT NEW ERA  
          BUSINESS MEDIA LTD.  
URL: [www.secutechvietnam.com](http://www.secutechvietnam.com)

## 10月

### CEATEC 2019(シーテック 2019)

会期:2019年10月15日～18日  
開場:10:00 - 17:00  
会場:幕張メッセ  
主催:CEATEC実施協議会 一般社団法人  
          電子情報技術産業協会(JEITA)  
          一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)  
          一般社団法人コンピュータソフトウェア協会(CSAJ)  
          一般社団法人 組込みシステム技術協会  
URL: <https://www.ceatec.com>

### 第5回 IoT/M2M展【秋】

会期:2019年10月23日～25日  
開場:10:00 - 18:00  
会場:幕張メッセ 4-7  
主催:リード エグジビション ジャパン  
URL: <https://www.japan-it-autumn.jp/iot/>

### 第10回 クラウド コンピューティング EXPO【秋】

会期:2019年10月23日～25日  
開場:10:00 - 17:00  
会場:幕張メッセ 4-7  
主催:リード エグジビション ジャパン  
URL: <https://www.japan-it-autumn.jp/cloud/>

### 第5回 IoT/M2M展【秋】

会期:2019年10月23日～25日  
開場:10:00 - 18:00  
会場:幕張メッセ 4-7  
主催:リード エグジビション ジャパン  
URL: <https://www.japan-it-autumn.jp/iot/>

### SECUTECH THAILAND

会期:2019年10月28日～30日  
開場:10:00 - 17:00  
会場:バンコク国際貿易展示場(BITEC)  
88 Bang Na-Trat Rd, Khwaeng  
Bang Na, Khet Bang Na, Krung  
Thep Maha Nakhon 10260  
主催:MESSE FRANKFURT NEW ERA  
          BUSINESS MEDIA LTD.  
URL: [www.secutechthailand.com](http://www.secutechthailand.com)

## 11月

### Embedded Technology 2019 / 組込み総合技術展

### IoT Technology 2019 / IoT総合技術展

会期:2019年11月20日～22日  
開場:10:00 - 17:00  
会場:パシフィコ横浜  
主催:一般社団法人 組込みシステム技術  
          協会  
URL: <http://www.jasa.or.jp/expo/>

### 第6回鉄道技術展2019

会期:2019年11月27日～29日  
開場:10:00 - 17:00  
会場:幕張メッセ 5-8ホール  
主催:フジサンケイビジネスアイ  
URL: <http://www.mtij.jp/>

## 2020年3月

### SECURITY SHOW 2020

会期:2020年3月3日～6日  
開場:10:00 - 17:00  
会場:幕張メッセ1・2・3ホール  
主催:日本経済新聞社  
URL: <https://messe.nikkei.co.jp/ss/>

### リテールテックJAPAN 2020

会期:2020年3月3日～6日  
開場:10:00 - 17:00  
会場:幕張メッセ1・2・3ホール  
主催:日本経済新聞社  
URL: <https://messe.nikkei.co.jp/rt/>

### フランチャイズ・ショー 2020

会期:2020年3月4日～6日  
開場:10:00 - 17:00  
会場:幕張メッセ1・2・3ホール  
主催:日本経済新聞社  
URL: <https://messe.nikkei.co.jp/rt/>

# secutech

## VIETNAM

### ベトナムのセキュリティ、防火、スマートビル の専門家が集う B2Bプラットフォーム

会期 2019年8月14-16日

会場 ベトナム社会主義共和国ホーチミン市

[www.secutechvietnam.com](http://www.secutechvietnam.com)



本部問い合わせ先

**Messe Frankfurt New Era Business Media Ltd.**

ミッシェル・チュウ

TEL +886 2 8729 1099 ext. 768

Email [michelle.chu@newera.messefrankfurt.com](mailto:michelle.chu@newera.messefrankfurt.com)

日本問い合わせ先

**ASJ合同会社**

TEL 03-6206-0448

Email [komori@asj-corp.jp](mailto:komori@asj-corp.jp)



messe frankfurt